



ホームページのご案内



企業情報、事業概要、IR情報などを公開しております。
是非ご利用ください。
<https://www.dcne.co.jp/>

DNホールディングス株式会社 統合報告書 2025

信頼のもと、社会になくてはならない企業グループに



〒101-0022
東京都千代田区神田練塀町300番地 住友不動産秋葉原駅前ビル 4F

お問い合わせ先

経営企画本部広報室

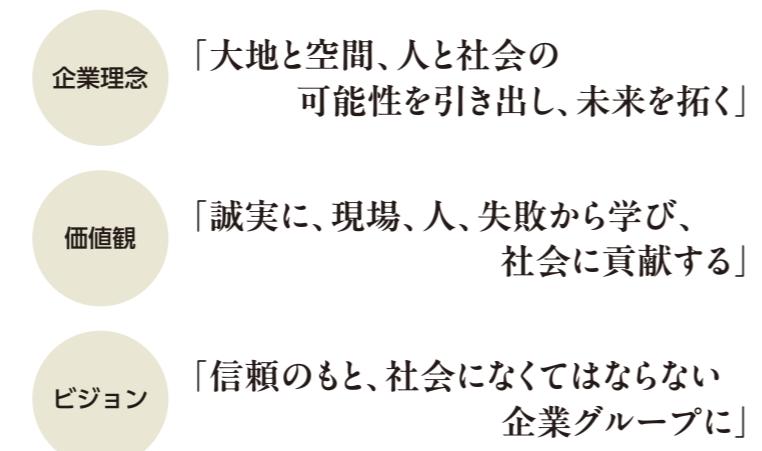
TEL: 03-6675-7002 E-mail: info@dcne.co.jp



環境に配慮したFSC®認証紙とVOC FREEインキを使用して印刷しています。



DNホールディングス



統合報告書2025の発行にあたって

株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様に、年次業績と中長期的な企業価値向上に向けた取り組みをお伝えし、更なる対話をきっかけとすることを目指して「統合報告書」を毎年発行しています。

本2025年版統合報告書(2025年6月期の業績を報告)は、当社グループの災害対応力の増強による社会貢献価値の向上について説明することに主眼を置いて編集しています。DNホールディングスグループは、ビジョンのもと、企業価値を最大限に生かし、持続的な成長を目指しています。本統合報告書では、この背景にある理念や実現に向けた各事業における取り組みを説明しています。また、過年度業績やこれらの基盤となるESGへの取り組みについても体系的に報告しています。



編集方針

本統合報告書は、DNホールディングスグループの中長期的な企業価値を評価していただくことを目的に作成しています。当社のグループビジョンの実現を目指す戦略と、それを成し遂げるための基盤について解説しており、企業姿勢や事業の方向性を深く理解いただくことを目指しています。

対象組織 DNホールディングス株式会社及び連結子会社

対象期間 2025年6月期(2024年7月1日～2025年6月30日) ※一部に期間外の情報も含んでいます。

見通しに
関する
注意事項

本統合報告書の記述には、当社の将来の業績などに関する見通しが含まれていますが、これらは現在入手可能な情報から得られた当社経営陣の判断に基づいています。実際の業績などは、経済の動向、当社を取り巻く事業環境などの様々な要因により、これらの見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知ください。

トップメッセージ



技術力と専門人材を強みとして 脱炭素・事業マネジメント・ 防災減災を通じた 持続的成長を目指します。

代表取締役社長執行役員

原田 政彦

この度、2025年9月26日をもちまして、DNホールディングス株式会社の代表取締役社長執行役員に就任いたしました、原田政彦でございます。DNホールディングスグループの持続的な成長と、社会への更なる貢献を目指し、誠心誠意努めてまいります。皆様のご期待に応えられますよう全力を尽くしますので、ご支援のほど、何卒よろしくお願い申し上げます。

これまで私は、当社グループの事業会社である大日本ダイヤコンサルタント株式会社の経営に携わってまいりました。DNホールディングスにおいては、事業会社とは別の次元で、株主様をはじめとする全てのステークホルダーの皆様と向き合い、対話を通じて企業価値向上を目指すことが重要な役割であると認識しております。この重責を担うにあたり、皆様とともに未来を拓く挑戦ができる事を心から楽しみにしております。

事業部制やDX化、M&Aで 飛躍への足掛かりを築く

2025年6月期を振り返ると、当社グループは厳しい事業環境の中、增收増益を達成することができました。これもひとえに、全てのステークホルダーの皆様からご支援をいただき、社員一丸となって取り組んだ結果であり、心より感謝申し上げます。

特に、全社的な取り組みとして掲げた「全社で受注し、全社で消化する」という合言葉のもと、社員一人ひとりが積極的な発注者の開拓と業務遂行に尽力いたしました。この取り組みが功を奏し、安定的な受注確保に繋がっています。従来の支社制では地域ごとに受注量にムラがありましたが、全社的な連携を強化することで、業務の偏りを解消し、これが組織全体の生産性向上に貢献しました。この経験は、変化の激しい現代において、グループの強固な連携体制を築く上で極めて重要な一歩であったと考

えております。2027年6月期からは更に、支社制から事業部制へと移行することで、取り組みを強化してまいります。

一方で、大日本コンサルタントとダイヤコンサルタントの経営統合から4年を経て、売上高は年率4.8%で増加しております。これは中期経営計画に掲げた目標である3%を上回る数字であり、まずまずの結果と自負しております。しかしその半面、2024年6月期は営業利益の減少という事態もありました。この背景には、経営統合に伴う管理部門の増加とシステムへの投資による販管費（販売費及び一般管理費）の増加が大きく影響しています。本来であれば、合併によって管理部門の効率化が進むべきところですが、逆に増員やシステムの入れ替えなどで多額の費用が発生し、組織再編後の効率化と生産性向上には、依然として大きな課題

が残されていることを痛感しております。

この課題に対し、私たちは業務効率化と生産性向上のための抜本的な見直しに着手しています。具体的には、これまで以上にDXやAIツールの導入を急ぎ、ルーティンワークの自動化、無駄な作業の排除、そして各人のスキルに応じた最適な作業分担を推進しております。社員一人ひとりが当たり前に最新ツールを使いこなす状況を目指し、DX戦略推進部を中心に全社的な教育と情報共有を徹底してまいります。

この1年の成果としましては、M&A戦略の実行を加速したことも挙げられます。「専門技術力の強化」と「事業領域の拡大」を目的として、着実にグループ化を進めてまいりました。ドローン点検技術を確立した株式会社FLIGHTS（フライト）への出資や、発注者支援に強みを持つ株式会社ウエルアップ、バイオマス発電事業を展開する北の森グリーンエナジー株式会社など、各分野で高い専門性を持つ企業がグループに加わることで、新たなシナジー効

果を生み出し、事業基盤の強化に繋がっています。

一方、2年前に実現した大日本コンサルタントとダイヤコンサルタントの合併による技術力と人材の強化は、すでに当社グループの最大の強みとなっています。災害などへの迅速な対応能力と、地質調査・構造設計のチームが一体となって現場に駆けつけられる体制整備の成果が、遺憾なく発揮されています。特に能登半島地震においては、自治体などインフラ管理者からの要請を1件も断ることなく対応することができました。これまでの両社の経験とノウハウが遺憾なく発揮され、シナジー効果を明確に実感した次第です。これは、国土の安全・安心を守るという当社グループの重要な使命を果たす上で、極めて価値のある取り組みであると認識しております。

脱炭素、事業マネジメント、防災 3分野に注力する成長戦略

官公庁からの受注が約8割を占める当社グループにとって、この時代の変化にいかに適応していくかが喫緊の課題です。それには、事業領域の拡大によって民間受注を強化していく以外にはないと考えております。

一方、変化はリスクを内包していると同時に、新たな成長機会を生み出す原動力となる可能性に満ちています。社会が必要とする価値を提供し続けるために、私たちは以下の成長戦略を推進してまいります。

まず、「脱炭素関連事業の強化」を進めます。政府が旗振り役を務める脱炭素社会の実現に向け、当社グループは脱炭素関連事業に積極的に取り組んでおります。中でも原子力発電所関連においては、再稼働や新設に向けた地質調査や構造物の耐震設計で高い専門技術を提供することにより、重要な成長機会を捉えていくつもりです。特に電力会社からの受注は増加傾向にあり、今後の事業拡大が期待されます。また、地域活性化の観点から地方自治体のニーズが高まる「バイオマス発電事業」も、北の森グリーンエナジーとの連携を強化し、事業拡大を目指してまいります。

トップメッセージ

次に、「事業マネジメント関連事業の拡大」を図ります。PFI(Private Finance Initiative)やPPP(Public Private Partnership)といった事業マネジメント関連事業ではこれまで、収益を上げにくい制度上の制約があり、建設コンサルタント側のリスクとして挙げられていました。しかし、そうした条件が少しずつ緩和されつつあり、今後の市場拡大が見込まれています。大日本ダイヤコンサルタントでは、東京・飛鳥山公園におけるPark-PFI事業の経験と実績を生かし、更なる案件獲得を目指します。

三つ目は、「自衛隊施設関連事業への貢献」です。この領域では、まず施設の防災・レジリエンス強化に注力します。老朽化が進む自衛隊施設の改修需要は非常に高い方面、専門技術者や協力会社が不足しているのが実情で、当社グループの技術と経験が生かせる大きな市場だと認識しています。専門技術者の育成と確保を進め、この分野での貢献を強化いたします。

加えて、民間企業向けの総合防災BCP対策も重要な柱です。製造業、データセンター、IT施設など、民間企業における防災・耐震対策への社会的な要請はますます高まっています。当社グループは、電力会社との長年の取引で培った技術とノウハウを生かし、IT関連企業や製造業に対し、地震や火山、積雪、雷などの自然災害リスク評価、BCP(事業継続計画)策定支援など、包括的なサービスを提供することで、新たな市場を開拓してまいります。

以上の三つは、国策にも合致する成長分野であり、当社



グループとしても経営資源を重点的に投入し、事業拡大を目指すことを「中期経営計画2026」に掲げております。

また、既存のマーケットリーダーとしての地位を盤石にするとともに、グループ内に手薄な技術は戦略的なM&Aによって確保していくことも、重要な成長戦略の一つです。今後は従来からの“お家芸”である橋梁分野にとどまらず、トンネル、道路といった領域においてもトップを目指し、事業拡大と企業価値の向上を図ってまいります。

規模拡大に応じたガバナンス強化や環境面のKPI設定に課題も

当社グループは、サステナビリティ経営を確立するため様々な施策を打ち出しています。2025年6月期の活動成果と、顕在化した課題は次のとおりです。

「環境面」では、脱炭素社会に向けて再生可能エネルギー事業や木質燃料サプライチェーン事業、CCS/CCUS(CO₂回収・貯留・利用)技術開発の推進、大日本ダイヤコンサルタント中国支店への太陽光発電によるグリーン電力の導入などを実施しました。再生可能エネルギーと原子力発電を含めた「非化石証書付電力」の導入にあたっては、賃貸ビルに入居している部門の電力調達が管理者に依存する点に難しさがあります。これは、導入可否やコスト調査を含め、丁寧に進めていく方針です。

「社会面」では、多様な働き方の推進や女性管理職比率の向上、外国人社員採用促進など多様性を尊重した人材育成、組織強化に取り組み、社員一人ひとりが能力を最大限に発揮できる環境づくりを進めました。また、防災減災分野では、地震や豪雨災害後の緊急点検などを通じて、地域の安全確保とインフラ長寿命化に寄与しています。

「ガバナンス面」では、2023年5月に設置したサステナリティ委員会でマテリアリティ(重要課題)を特定し、情報開示の推進など基盤整備を実施しました。また、取締役会の実効性評価やコンプライアンス教育の徹底など、コーポレート・ガバナンス強化に取り組んでいます。更に、統合

報告書やWeb社内報などを通じ、ステークホルダーとの対話を深めました。ただ、サステナビリティ関連、中でも環境分野の受注額などのKPI設定については、利益とのトレードオフの面もあり、難しさも実感しました。ESG情報開示義務化に先駆けた準備と、適切な公表タイミングの検討を続けてまいります。

M&Aによりグループ規模が拡大する中で、全体のガバナンス強化は不可欠です。引き続き、合併・統合プロセスにおけるリスク管理を徹底し、不適切な行為を徹底的に排除する体制を構築します。更に、異なる企業文化を持つグループ会社間において、共通の企業理念と価値観を醸成し、一体感を高めることで、グループとしてのシナジー効果を最大化してまいります。

強みを生かした人的資本経営で持続可能な社会の構築に貢献

当社グループは「技術者の集団」であり、私は、高度な技術力と多様な専門性こそが、持続的な成長の源泉であると考えております。今後も、技術力と専門分野の人材を強みとして最大限に生かし、ESG活動を推進してまいります。

一方、自治体との連携にも積極的に取り組んでおり、愛知県豊田市と「SDGs達成に向けたモニタリング及び市政への反映に関する連携協定」を締結しました。2025年10月には、国際連合経済社会局(UN DESA)主催の「国際首長フォーラム」が日本で初めて豊田市で開催されました。こうした取り組みを通じて、SDGs達成度評価指標を用いた評価・分析や地域レベルでの達成を加速する仕組みづくりをサポートしています。

ステークホルダーの皆様とともに人と自然が微笑む未来を創る

DNホールディングスは創業以来、「大地と空間、人と社



会の可能性を引き出す」という企業理念を掲げてきました。この理念を一言で表した宣言が、「人と自然が微笑む社会へ」です。グループの全社員が、これらの言葉を常に心中に置き、インフラストラクチャーの整備と保全を通じて、人々の暮らしと経済活動を支えてまいりました。今後もこの揺るぎない理念を胸に刻み、変化する時代の中で、常に新たな価値創造に挑戦し、「信頼のもと、社会になくてはならない企業グループに」というビジョンの実現を目指していきたいと願っております。

私は、当社グループが技術と人材の力を最大限に引き出し、新たな事業領域を切り拓くことで、未来の社会により大きな価値を提供できると確信しております。そのためには、株主の皆様の長期的な視点でのご支援、顧客の皆様との緊密な連携、社員一人ひとりのたゆまぬ努力、そして地域社会の皆様のご理解とご協力が不可欠と考えております。

この度の社長就任にあたり、改めて全てのステークホルダーの皆様に対し、心からの感謝を申し上げます。DNホールディングスは、これからも社会の期待に応え、持続可能な成長を実現するために、全社一丸となって努力を続けてまいります。皆様とともに、未来を創る挑戦にご期待ください。

事業概要

DNホールディングスの強み

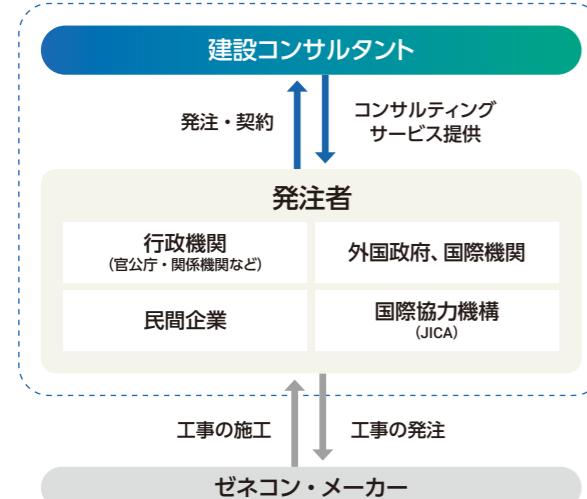
私たちの暮らしを守るために、統合シナジーを最大限に発揮し技術の高度化、国土強靭化を推進し、社会貢献価値の向上を目指します。

建設コンサルタントとは？

社会課題を技術力と発想力で
社会づくりのプロデューサー

建設コンサルタントは専門的な知識と技術で、私たち
が生活するために必要な道路・公園・上下水道・鉄道・ダム
などの社会インフラ整備や、防災・減災計画、地域活性化
に向けたまちづくりの立案、環境保全に役立つ技術を提
供し、社会課題の解決をリードしプロデュースします。

建設コンサルタントのポジション



建設コンサルタントの業務範囲



当社グループの強み

当社グループは「誠実に、現場・人・失敗から学び、社会に貢献する」という価値観のもと、困難な課題にも前向きに挑み続け、業界をリードする技術力と提案力を培ってまいりました。多様な専門性を生かし、チームの力を結集することで、社会の持続的な発展に大きく寄与しております。

① 卓越した挑戦力と専門性

困難な課題に対しても「どうすれば解決できるか」を主体的に考え抜き、失敗を恐れず新たな分野へ挑戦する企業風土を醸成してまいりました。各分野のスペシャリストが集い、知見と経験を融合させることで相乗効果を生み出しています。多分野で業界トップの実績を持つ知的集団として、長期的に人材が活躍できる点も当社グループの強みです。

② 社会インフラを支える技術と信頼

建設コンサルタント分野において、2分野でトップクラスの受注実績を誇っています。災害発生時の現地調査からインフラ設計・復旧までワンストップで対応し、発注者からの厚い信頼を頂戴しております。長年培った幅広い技術力と創造力をもって、防災・減災、老朽化対策、地域事情を把握し持続可能なまちづくりなど、多様化・高度化する社会課題にも積極的に取り組んでいます。

③ 未来志向の成長戦略と働き方

脱炭素、原子力関連や自衛隊関連施設などの成長分野への重点投資、異業種・官民との連携、再生可能エネルギー分野への進出など、新たな領域も積極的に開拓しています。多様な人材が能力を最大限に発揮できる「はたらく環境」の整備、DXやAI等による業務革新、オープンイノベーションの推進を通じて、持続可能な成長を実現してまいります。



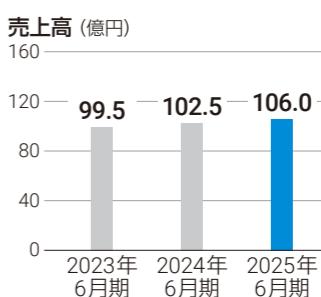
建設コンサルタント事業

86.9%

321.1 億円

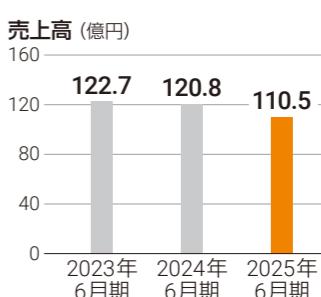
構造保全分野

橋梁設計分野のマーケットリーダーとして、より効率的で信頼性の高いサービスにより、社会的責任を果たす



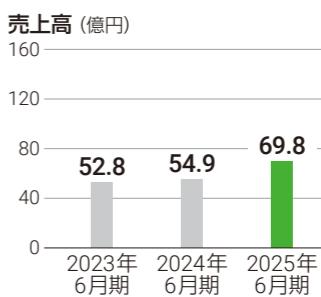
国土保全分野

国土の安全・安心を支える高度な技術と多様な専門力で、持続可能な未来創造へ



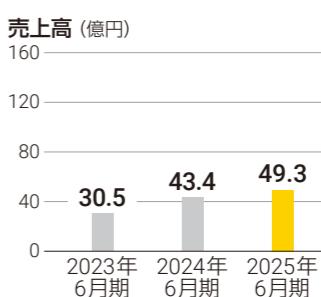
社会創造分野

災害復旧と社会課題に対応。多様なステークホルダーと価値を共創し、安全・快適なまちづくりを推進



エネルギー施設分野

エネルギー政策を加速させるオンリーワンの地質・地盤の要素技術及び解析技術を生かした地質リスクの把握



ESGハイライト

一目でわかるDNホールディングス

受注高

372.0 億円

業種別

- 建設
コンサルタント事業 327.7億円
- 地質調査事業 44.3億円

親会社株主に帰属する当期純利益

19.2 億円

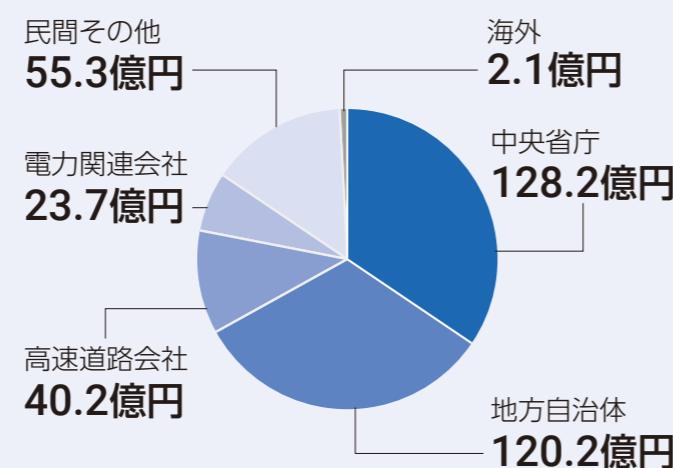
営業利益

27.1 億円

- 売上高営業利益率 7.3%

売上高

369.7 億円



経常利益

27.0 億円

1株当たり当期純利益

236円28銭

自己資本比率

60.6 %

- 自己資本
2025年6月期 154.8億円

純資産

154.9 億円

配当金

80.0 円

財務ハイライト

総資産

255.5 億円

株主資本利益率 (ROE)

13.3 %

株主資本コスト

4.9 %

当社グループは、株主資本コスト5%を念頭に置き、株主資本利益率(ROE)10%以上を安定的に達成することを目標に掲げております。

配当性向

33.9 %

非財務ハイライト

従業員数

1,447 人

平均年齢 43.8歳



- 男女別数 男性 1,153人 / 女性 294人
- 外国籍従業員比率 2.8%
- 平均臨時雇用者数 393人

採用者数 (中途採用者含む)

80 人

うち、女性採用者数 34人

育児休業取得率

女性 **90.9%**
男性 **78.3%**

平均有給休暇取得日数

15.1 日

有資格者 (技術士)

659 人

うち、総合技術監理部門 150人

科学技術に関する技術的専門知識と高等の応用能力及び、豊富な実務経験を有していることが認定された国家資格。建設、環境、応用理学、森林など21部門からなる。

研究開発費

2.5 億円

防災・減災・地質分野におけるDX、AI技術、先進保全技術や次世代まちづくりに関する研究開発を実施

その他の有資格者

- 博士 38人
- 一級建築士 8人
- RCCM 339人
- 1級土木施工管理技士 318人
- 地質調査技士 149人
- 応用地形判読士 4人

受賞歴 (土木学会田中賞)



累計27 件

橋梁・構造工学に関する優秀な業務に対して授与される学会賞

国土交通省表彰



局長表彰

事務所長表彰

合計

7 件
20 件
27 件

価値創造プロセス

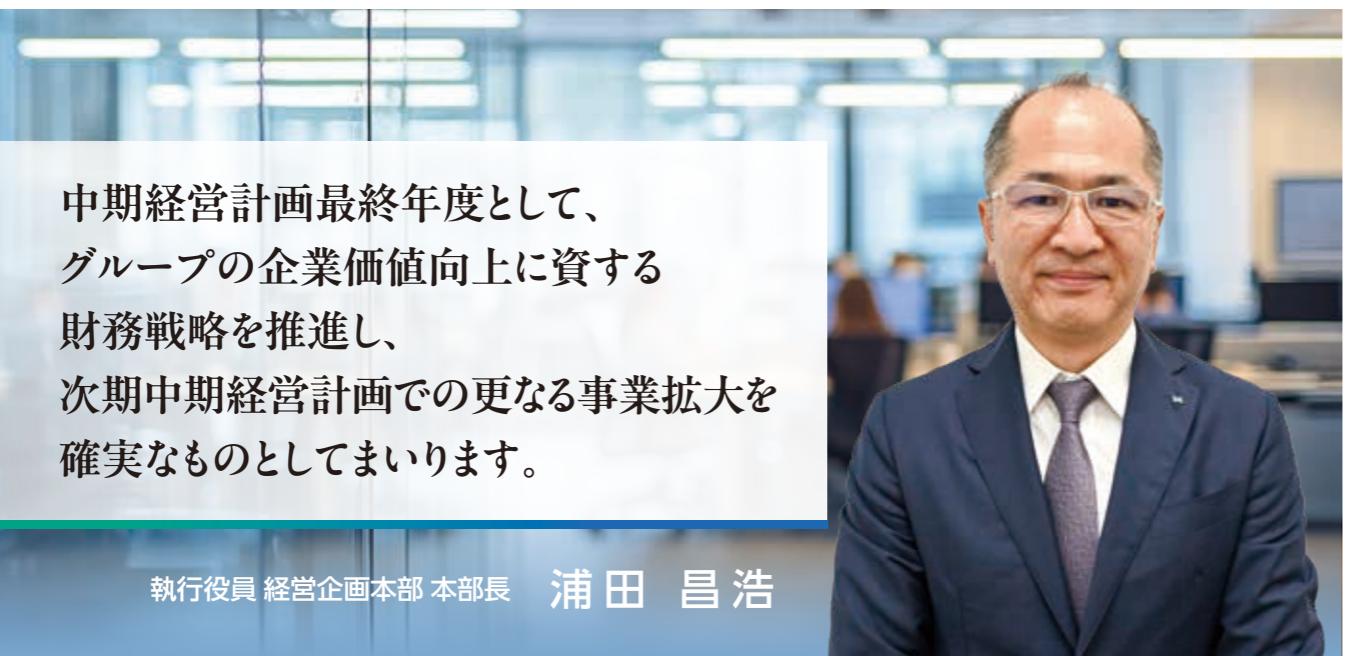
私たちのお客様や社会が求める建設コンサルタント像は一つではなく、多様なものだと私たちは考えています。「あの分野なら」「あの技術なら」といった、私たちならではの強みを発揮することでお客様と社会に貢献し、「なくてはならない会社だ」という評価をいただけるよう期待に応え、更にはその期待を超えていきたい、すなわち“信頼のもと、社会になくてはならない企業グループになることを、私たちは目指しています。



大地と空間、
人と社会の可能性を引き出し、
未来を拓く

誠実に、現場、人、失敗から学び、社会に貢献する

経営企画本部長メッセージ



中期経営計画最終年度として、
グループの企業価値向上に資する
財務戦略を推進し、
次期中期経営計画での更なる事業拡大を
確実なものとしてまいります。

執行役員 経営企画本部 本部長 浦田 昌浩

前期の業績概況について

当社グループの第4期(2025年6月期)は、旧事業会社の大日本コンサルタント株式会社と株式会社ダイヤコンサルタントの合併初年度を起点とする中期経営計画2026の2期目に当たりました。本年度を合併の真価が問われる重要な局面と位置付け、合併以降注力してきた経営資源・人的資本の融合加速、及び中期経営計画において掲げたコア事業の差別化と成長事業への積極的な投資を推進してまいりました。

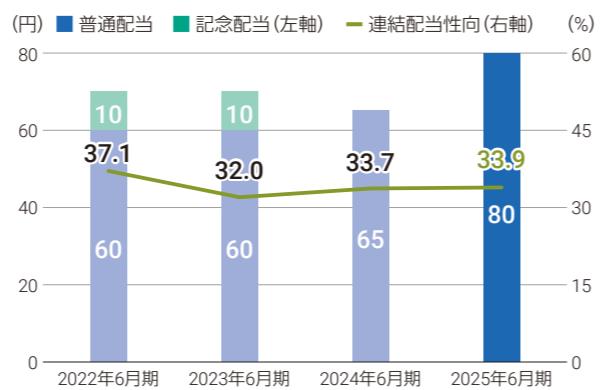
その結果、第4期(2025年6月期)の業績は、2021年7月のホールディングス設立以来、過去最高の売上高及び営業利益を記録し、中期経営計画の業績目標を1年前倒しで達成することができました。受注高は、災害復興関連業務の増加と事業会社合併に伴うシナジー効果により、過去最高を記録した前期と同水準となる372億円、売上高は前期比108%の369.7億円、営業利益も前期比139%の27.1億円となりました。これら的好業績の要因としては、好調な受注により手持ちの業務量(受注残高)を高水準で確保し効率的な業務進捗を実現したこと、操業管理の徹底に努めたことによる効果などが挙げられます。営業利益においては、賃上げや人材採用といった人的投資によ

るコスト増を、増収や生産性向上による収益力強化等により吸収できたことが主な要因であると捉えております。

経営環境及び基本戦略

第5期(2026年6月期)の経営環境は、コア事業において技術者単価が上昇する一方で公共事業費が一定水準にとどまっているため、引き続き競争の激化が予想されます。一方で、令和2年度に閣議決定された「防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策」は2025年度が最終年度となります。一方で、令和2年度に閣議決定された「防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策」は2025年度が最

1株当たりの配当金と配当性向

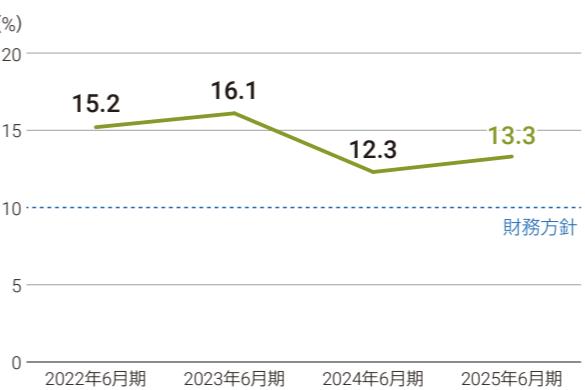


こうした状況下において、第5期(2026年6月期)は中期経営計画の最終年度として、将来の事業拡大を見据えた成長分野(脱炭素事業、官民連携事業マネジメント、自衛隊施設関連等)の受注に注力するとともに、官公庁依存からの脱却に向けた民間事業への受注活動を強化いたします。数値目標としては、売上高は第4期比103%の380億円(中期経営計画における目標額365億円に対し104%に相当)、営業利益は成長分野への投資加速等を勘案し、中期経営計画と同額の25億円と設定いたしました。拠点統合関連費用や人的投資、事業拡大に向けた成長分野への投資加速等によるコスト増に対しては、DX活用などによる徹底した生産性向上に取り組むことで、これらコストを吸収し、中期経営計画の利益目標を達成します。これにより、第6期(2027年6月期)以降の次期中期経営計画での更なる飛躍へと繋げてまいります。

資本コストを意識した経営

利益配分の基本的な考え方として、当社グループは社会インフラ整備や減災・防災への取り組み、災害復旧時の支援など、公共性の高い事業を通して社会に貢献しております。安定的な経営基盤が求められる中、一定水準の手元流動資金の確保は必要不可欠であると考えております。一方で、受注環境の中長期的な変化に対応すべく、脱請負に向けた新たな事業にも積極的に投資し、社会問題解決型のソリューションコンサルタントとして、ビジョンで

ROE



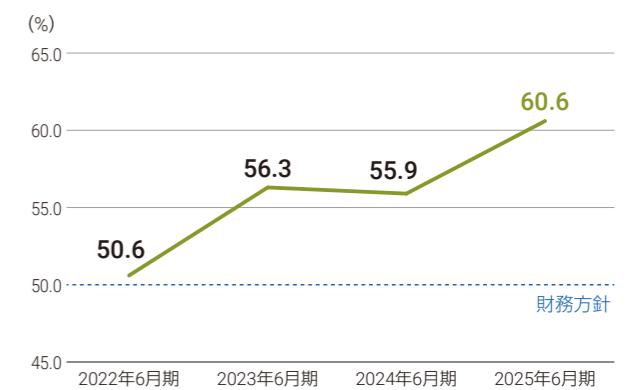
ある「社会になくてはならない企業グループに」に相応しい事業ポートフォリオの構築を目指してまいります。

そのためには、今後も健全な財務体質を土台とし、資本コストも考慮した戦略的投資を行っていくことで持続的な企業価値向上を図ります。中期経営計画で示した利益還元方針に沿って、第5期(2026年6月期)までの3年間で総額30億円程度の投資を継続し、人的資本と事業拡大に向けた積極的な投資を実行してまいります。

資本効率の向上に向けた指標として中期経営計画で掲げた株主資本利益率(ROE)10%以上に対し、第4期(2025年6月期)実績はROE13.3%と目標を上回る水準を維持し、株主資本コスト4.9%を大きく上回る資本収益性が確保できております。また、財務健全性の指標として掲げた自己資本比率が目標の50%に対し約10ポイント上回る水準に達しましたので、今後は財務レバレッジを効かせた効率的なM&Aや自己株式の取得も適時検討してまいります。株主の皆様への利益還元については、配当性向30%~35%を目標に継続的な配当に努めるとともに、今後は利益動向に左右されない自己資本配当率(DOE)も参考指標の一つとして加えながら、より安定的な還元を行ってまいります。

今後も、株主や投資家の皆様との建設的な対話機会を増やし、当社グループの事業をご理解いただくことで、更なる企業価値向上へと繋げてまいります。

自己資本比率



中期経営計画2026の進捗状況

2021年7月設立の当社は、「大地と空間、人と社会の可能性を引き出し、未来を拓く」を企業理念に掲げて、2023年7月から2026年6月までを計画期間とする「中期経営計画2026」を策定して、次の成長フェーズに繋がる事業基盤強化を行っています。

中期経営計画2026の概要

共同持株会社として当社を設立した大日本コンサルタントとダイヤコンサルタントは、ともに1963年の創業から培ってきたコア・コンピタンスを発揮して、橋梁、道路、都市、エネルギー施設など、社会インフラの新設、維持管理、及び防災・減災、災害復旧などのコア事業を通じて、「人と社会の可能性」を引き出していました。

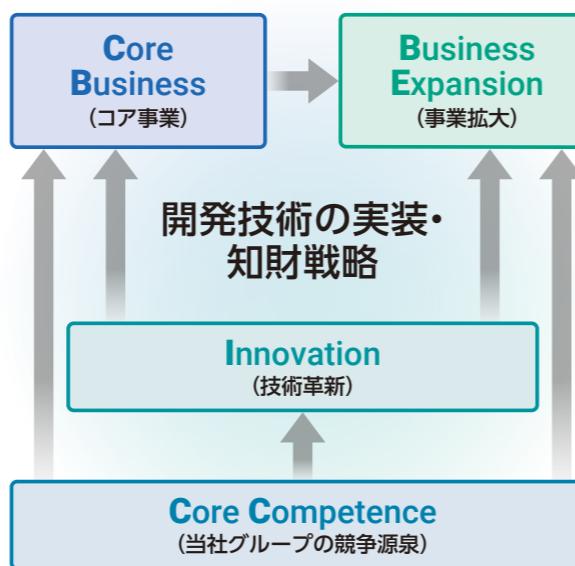
「中期経営計画2026」では、技術革新を推進し、国の政策に沿った脱炭素(エネルギー)関連、事業マネジメント関連、自衛隊施設関連等の成長事業に経営資源を投入し、事業拡大を図るとともに「未来を拓き」サステナブルな社会の実現を目指します。

数値目標としては、売上高365億円、営業利益25億円を最終年度である2026年6月期の数値として定めました。また、株主資本コストを上回るROE10%以上を実現し、獲得した利益の30~35%を株主還元、35%を人的資本投資、30~35%を事業拡大投資とする利益配分計画を策定しました。

2025年6月期(中期経営計画の2年目)までの振り返り

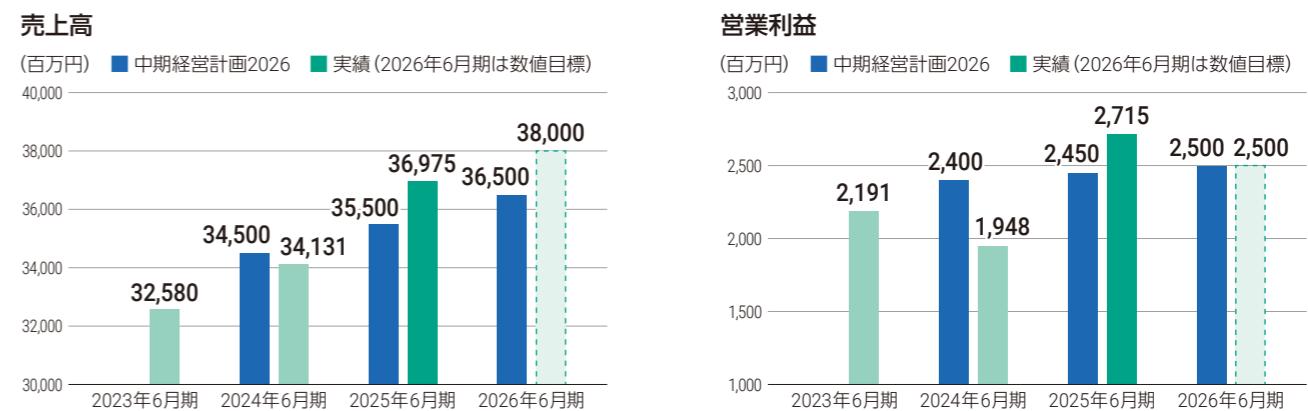
「中期経営計画2026」の2年目である2025年6月期(前期)までに、上述の事業戦略及び数値目標の達成に向けて定めた4項目の基本目標について、次のように進捗しています。

①サステナビリティ社会の実現に向けた対応、DXの推進	コア事業、成長事業を通じてサステナビリティ社会の実現に向けて前進しました。特に、能登半島地震においては、全国の調査技術者と設計技術者を現地に派遣し、数多くの箇所での臨時点検、災害査定、災害復旧、災害復興等に貢献しました。
②マーケットリーダーの地位強化・新たなマーケットリーダーの創出	コア事業では、大日本ダイヤコンサルタントにおいて、計画を上回るシナジーを実現しました。成長事業では、洋上風力事業と自衛隊施設の最適化事業への参入、木質バイオマス発電所の事業マネジメント参入など、確かな成長を実現しています。
③多様な働き方の実現と人材価値の最大化	大日本ダイヤコンサルタントにおいて、事業所統合を進めるとともに多様な働き方を広げて、災害対応、地質リスクの検討、設計の照査などの場面で、技術者の融合が人材価値を高め合い、調査と設計のシームレス化を実現しています。
④持続的成長を実現するためのグループガバナンス体制の強化	グループ企業数の増加に伴って、グループガバナンス体制の強化とともに持続的成長を実現するための基盤整備として、制度統合や連携強化を推進しました。



数値目標

	中期経営計画2026			実績(2026年6月期は数値目標)			
	2024年6月期	2025年6月期	2026年6月期	2023年6月期	2024年6月期	2025年6月期	2026年6月期
売上高	34,500	35,500	36,500	32,580	34,131	36,975	38,000
営業利益	2,400	2,450	2,500	2,191	1,948	2,715	2,500



「中期経営計画2026」の初年度である2024年6月期は、売上高、営業利益ともに計画には届きませんでしたが、2年目である2025年6月期は、売上高、営業利益ともに計画を大きく上回りました。これは合併した大日本ダイヤコンサルタントにおけるシナジー効果に加え、国土強靭化関連業務及び災害復興関連業務が増加したこと、ウエルアップをグループに加えたことなどが寄与しています。

最終年度である2026年6月期の売上高は、中期経営計画から15億円上積みした380億円を数値目標としました。営業利益は、物価上昇、更なる給与水準の引上げ、のれん償却費などの追加費用を考慮して、中期経営計画通りの25億円を数値目標としました。

2026年6月期(中期経営計画の最終年度)の取り組み

「中期経営計画2026」の最終年度(3年目)となる2026年6月期(当期)は、2025年6月期までの進捗と課題を踏まえて、基本目標への取り組みを以下のように推し進めます。

①サステナビリティ社会の実現に向けた対応、DXの推進	「革新と共に社会課題を克服する」をスローガンにDXを推進とともに、事業活動を通じてサステナビリティ社会を実現します。
②マーケットリーダーの地位強化・新たなマーケットリーダーの創出	コア事業では、品質と安全を追求して社会的責任を果たします。成長事業では、技術開発、設備投資、人的投資を更に推進して、マーケットリーダーを創出します。
③多様な働き方の実現と人材価値の最大化	組織再編と事業所統合を推進し、調査と設計の技術者融合を深めるとともに、多様な人材が活躍できる環境整備を促進し、人材価値を最大化します。
④持続的成長を実現するためのグループガバナンス体制の強化	拡大したグループの内部連携とガバナンス体制の強化を図るとともに、DX推進、市場開拓、人材価値の最大化を通じて、当社グループの持続的成長を実現します。

技術本部長メッセージ

コア事業の持続的発展と国の政策に沿った成長分野の事業拡大

大日本ダイヤコンサルタント株式会社
取締役 専務執行役員 技術本部本部長 高坂 敏明



近年、気候変動の影響により、従来は想定されていなかった豪雨や暴風の頻発に加え、大規模地震による斜面崩壊や液状化といった地盤災害のリスクが一層高まっています。更に、地盤特性の理解不足による設計・施工上の不具合や、埋設管など老朽化インフラに起因する道路陥没など、地質・地盤リスクが顕在化する事例も増加傾向にあります。

このように続発する災害に対応するため、国土交通省は「総力戦で挑む防災・減災プロジェクト」を推進し、南海トラフ地震や首都直下型地震など大規模災害への備えを重点課題に掲げています。当社は、合併によって相互のコア技術を融合し、調査・解析・設計・施工管理・維持管理を



2003年5月26日三陸南地震で発生した高速長距離運動型の斜面崩壊

分野別事業紹介

構造保全分野

橋梁設計分野のマーケットリーダーとして、より効率的で信頼性の高いサービスにより、社会的責任を果たす



写真提供:株式会社安藤・間

強み

- 國土強靭化、防災・減災対策の社会的重要性が継続する中、保全系業務の拡大
- 膨大な橋梁ストックの老朽化進行や人材不足が進行する中、大規模更新

- 工事内の設計業務に関して、民間企業からの引合い増加
- インフラ技術研究所との連携による開発技術の実装
- 景観デザイン技術を取り入れた創

- 造的橋梁設計の実施
- 長大橋設計や特殊橋梁の新設・耐震設計技術の保有
- 災害対応に対する調査から設計までの迅速なワンストップ対応の実施

2025年6月期の振り返り

2025年6月期の売上額は前々期よりも増加し、全国的に新設橋梁設計業務が減少する中でも、大日本ダイヤコンサルタントでは売上高全体の4割程度を確保できました。能登半島地震の復興に向けた橋梁設計業務については、全国の支社で協力しながら継続的に実施中の状況です。しかし、NEXCOの耐震補強方針の変更に伴い、耐震補強設計業務については大幅に減少しました。

また、働き方改革の浸透により、労働時間は減少してい

ますが、効率的な作業実施や新技術の導入、若手～中核技術者が育ってきたこと等により生産性向上効果が現れてきています。その結果として、土木学会田中賞(作品部門)や土木学会デザイン賞(最優秀賞)の他、多数の発注者業務表彰やインフラDX大賞等の受賞に繋がり、発注者の評価や信頼を得られていると自負しています。

※NEXCOは、東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社の総称

強みを生かした取り組みテーマ

- ① DX化への取り組みの加速と効率化の推進による生産性向上と競争力強化
- ② 新たな発注者の開拓や事業領域の拡大
- ③ 事業継続性確保を目的とした品質至上の徹底

- ④ 発注者の信頼拡大を目指した付加価値の拡大
- ⑤ 上記を可能にするための若手技術者の早期育成とコア技術の伝承

2025年6月期の提供価値



出島大橋
(令和6年度土木学会田中賞(作品部門)を受賞)

離島架橋事業で建設された三陸復興国立公園内の「出島」を結ぶ鋼中路式アーチ橋



気仙沼湾横断橋
(土木学会デザイン賞2024 最優秀賞を受賞)

東日本大震災からの復興のシンボルとして建設された東北地方最大の斜張橋

分野別事業紹介

国土保全分野

国土の安全・安心を支える
高度な技術と多様な専門力で
持続可能な未来創造へ



- 強み**
- 地質・地盤・防災・砂防・河川・港湾・上下水道・トンネル分野のプロフェッショナルを全国に配置し、多様な自然災害・インフラ課題へ迅速対応
 - 調査から設計、維持管理までワンストップでの統合対応が可能
 - 最新技術(BIM/CIM、三次元解析、DX等)を積極導入し、効率化・高度化・現場事故ゼロを推進

2025年6月期の振り返り

2025年6月期は、能登半島地震の復興他、大規模自然災害への対応に対し、国土保全分野の役割が一層高まりました。砂防・トンネル・地質防災の各専門分野は、業績が好調であり、特に地質分野は業界シェアトップクラスを維持、トンネル分野も上位を狙えるポジションにあります。

砂防分野では技術者増員と地盤・地質分野との連携を強化し、災害発生時の即応と新規分野挑戦で業務範囲を拡大しました。地質・防災分野では全社一丸で特殊災害・多

様なリスクに対応しつつ、最適な解決策と現場安全の徹底を両立しました。トンネル分野は点検支援新技術の導入により業務効率が飛躍的に向上し、維持管理事業や災害対応業務で成長を加速しています。その他、河川・港湾・上下水道・地盤設計・解析分野も豊富な経験と専門性で多様なインフラへ高品質な対応を行い、DXを生かした先進的取り組みを進めました。

強みを生かした取り組みテーマ

- 若手技術者の育成と技術承継
- 維持管理・災害対応の高度化と新規領域開拓

- 異分野連携・DX活用による技術革新推進
- 業界上位を目指した受注拡大

2025年6月期の提供価値



能登半島地震における能登大橋(穴水町)橋台背面の崩壊と応急対策

地質調査から対策工設計までワンストップで対応し、鋼管矢板による応急復旧を提案、震災復興に貢献した事例。



2024～2025年 宮城管内トンネル点検設計業務(東北地方整備局仙台河川国道事務所)

点検支援の新技術を活用したトンネル点検
トンネルアーチに合わせてデッキの傾斜を調整できる高所作業車や走行型画像撮影車を用いて効率化を図った。

社会創造分野

災害復旧と社会課題に対応
多様なステークホルダーと価値を共創し、
安全・快適なまちづくりを推進



強み

- 道路部門は2024年度建設コンサルタント売上高第5位
- 構想や計画等の上流側から詳細設計や施工計画等の下流側まで幅広い業務に対応
- SDGs、ウォーカブル、エリアマネジメント、自動運転など、次世代の先導的業務を実施
- 国交省、環境省、観光庁、防衛省、自治体、民間など多様な顧客に対応
- ビッグデータ、3次元データ、AI等最新のテクノロジーを活用した働き方を推進

2025年6月期の振り返り

道路分野や都市分野のプロポーザルの好調により、受注額は前期比の1割増と大きく増加することができました。

道路設計や公園設計、施設設計、施工計画など基礎技術を生かした業務をはじめ、能登半島地震に対する道路復旧設計や災害に強い都市形成に向けた計画業務を継続的に対応し、災害復旧と安全・安心な社会づくりを推進しました。

強みを生かした取り組みテーマ

- 造成設計等の面整備など事業領域の拡大に向けたチャレンジを促進
- 横断的な組織運営により生産体制を強化

た。また、都市計画基礎調査や立地適正化計画、駅周辺のまちづくり計画、交通解析などの上流側の業務に対応するとともに、ウォーカブル空間による街の魅力や賑わいづくり、次世代モビリティの導入など、社会実験型まちづくりを進め、地域の課題解決に貢献しました。

道路概略設計や道路予備設計業務、ITS活用検討業務など、4業務において発注者より表彰を獲得しました。

- デザインレビューの充実など質の高い成果の継続的な提供により顧客満足度を向上
- 資格取得支援やウェルビーイング活動など人材育成と良好な職場環境づくりを推進

2025年6月期の提供価値



設計に携わった「防災道の駅」の指定を受けた道の駅の完成

広域防災拠点機能を持つ道の駅の整備により、防災拠点への活用が期待される。



設計に携わったラウンドアバウトの完成

交通量増加に対応するため変則交差点をラウンドアバウトにし、安全性・円滑性を向上した。

分野別事業紹介

エネルギー施設分野

エネルギー政策を加速させるオンリーワンの地質・地盤の要素技術及び解析技術を生かした地質リスクの把握



強み

- 高度な地質・地盤調査技術
及び解析技術
- オンリーワンの岩盤試験、水理試験・解析技術、地質モデル作成・解
- 析、浸透流解析、活断層調査技術等の要素技術による総合的な地質リスク評価
- 放射性廃棄物関連の豊富な調査・解
- 析経験に基づいた未来予測技術
- 陸上から海上までシームレスな対応力

2025年6月期の振り返り

ウクライナ情勢、記録的な円安に加えて、トランプ関税、イラン・イスラエル情勢とエネルギーに関しては不確定要素が多い状況です。

- その中でも、安定電源として注目されている原子力発電において新たな再稼働への貢献ができております。
- 地下岩盤貯蔵方式の石油、LPG貯蔵施設では、岩盤健全性評価と地下水観測技術で周囲への影響評価や継続的

- なモニタリングで施設保全に貢献しております。
- 洋上風力調査では、調査・解析技術に加えて最先端の技術を結集したコンソーシアムの形成により最善の提案を進めております。
- CCS事業においては、解析・調査技術に技術開発を加えて貢献しております。

強みを生かした取り組みテーマ

① 要素技術の高度化：社内の技術を集約し要素技術の更なる高度化

② カーボンニュートラルへの更なる貢献：最先端の要素技術を生かして、原子力、CCSのみならず、水力、風力、地熱等の分野への進出を加速

2025年6月期の提供価値



地層構成、締まり具合などを確認するCPT調査

海底面から直径約4cmの試験器を地面へ貫入させて地盤情報を収集します。



海上ボーリング調査

洋上風力発電建設予定地の海底地盤情報をボーリングによって収集しています。

新領域事業分野

再生可能エネルギーと官民連携による持続可能な地域づくりへ



2025年6月期の振り返り

2025年6月期は、北の森グリーンエナジー株式会社の発電事業や与野公園整備・管理運営事業を予定通りに開業することができました。今後も再生可能エネルギーの地

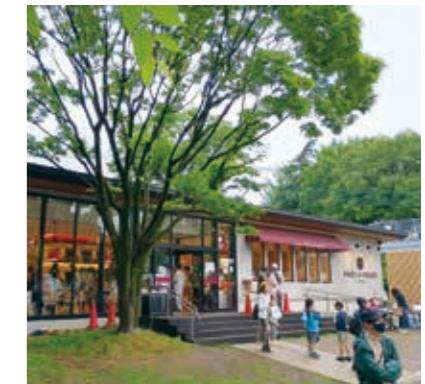
産地消による地域活性化や様々な地域課題の解決を両立する官民連携PFIスキームの実践により、持続可能な地域づくりを推進していきます。

強みを生かした取り組みテーマ

① 地域ポテンシャルを生かした再生可能エネルギー事業の展開
② 地元との協働による持続可能な森林管理の実現と森林ビジネスの両立

③ 公園マネジメント技術の高度化とマネタイズ展開

2025年6月期の提供価値



木質バイオマスによる地域循環型社会を進める「北の森グリーンエナジー株式会社」開所式

大日本ダイヤコンサルタントが2024年6月に出資した「北の森グリーンエナジー株式会社」は、2025年6月22日(日)に開所式を開催しました。開所式では下川町長をはじめとする行政関係者、林業や電力供給関係者などおよそ50名が出席し、事業の取り組みや今後の予定のご紹介、工場見学などを行いました。北の森グリーンエナジーは、下川町を中心とした地域循環型社会の構築を目指してまいります。

企業版ふるさと納税を活用した高知県梼原町での森づくり

大日本ダイヤコンサルタントは、森林が有する多面的な機能の保全を目的に、梼原町と「協働の森づくり」を通じた研究や実証を行っています。2025年6月期は植樹祭への参加、セラピーロードや協働の森を対象とした森林の持続可能な管理手法(森林ビジネス構築)の研究を行いました。

研究では地域おこし協力隊の協力による森林伐採や地元NPO団体との意見交換を行い地域に密着した活動を行っています。

さいたま市「与野公園整備・管理運営事業」(Park-PFI+指定管理)への参画

与野公園は、バラの名所として有名な公園ですが、魅力向上が課題となっていました。

大日本ダイヤコンサルタントは、企業グループの構成法人として、公園再整備設計を担当しました。既存樹木を守りながら、だれもが安全・安心に楽しめる公園を実現するため、インクルーシブ遊具やグリーンインフラ「雨庭」、ベーカリー等を結ぶ回遊園路を整備し、2025年4月にリニューアルオープンしました。

分野別事業紹介

海外分野

日本の経験を生かし、途上国のインフラ整備と人材育成で持続的発展に貢献します



2025年6月期の振り返り

2025年6月期は、海外事業部として大きな成長を遂げた一年でした。新規プロジェクトの獲得や既存案件の着実な進捗により、実績を積み上げています。多様な人材の採用と育成も進み、チーム力が一層強化されました。課題とし

ては、国際情勢の変化への迅速な対応やリスク管理体制の強化が挙げられます。今後も更なる成長を目指して努力してまいります。

強みを生かした取り組みテーマ

- ① 美と機能性を兼ね備えた持続可能な社会基盤の構築
- ② 時代の変化に対応した道路機能の設計と整備による地域間交流の促進
- ③ 現地技術者への技術移転と人材育成システムの確立による国際貢献

2025年6月期の提供価値



未来へつなぐ、ザンビアの架け橋—持続可能な道路と橋梁の維持管理で経済発展を支える

ザンビア国では日本と同様、橋梁の老朽化が深刻な課題です。これを受け2015年、日本のJICAは橋梁維持管理能力向上プロジェクト(フェーズI)を開始し、ガイドライン策定や人材育成などを実施しました。2019年からは「ザンビア国橋梁維持管理能力向上プロジェクト フェーズII」で、フェーズIの成果を地方へ普及し、国全体の維持管理改善を目指しました。



渋滞ゼロへ、新しいコトヌ市のシンボルを



つなぐ未来へ、加速するダバオ

フィリピン国ミンダナオ島のダバオ市バイパス建設事業は、ダバオ市内の交通渋滞緩和と物流効率化を目的とした全長約44キロメートルのバイパス道路建設設計画です。トンネルや橋梁を含む道路整備により、市中心部の交通負担を軽減し、経済発展と地域住民の利便性向上を図ります。日本の無償資金協力による約32億円の事業で、2025年7月から26カ月の工期が予定されています。

DX戦略

社会課題をビジネスチャンスに
DXが創る持続可能な成長



2025年6月期の振り返り

大日本ダイヤコンサルタントは、2024年7月にDX戦略推進部を新設し、全社的なDX基盤の整備や組織体制の強化に取り組みました。特に、2年間にわたるDX/AI人材育成カリキュラムを新たに開始し、DX人材を計画的・継続的に育成する体制を整えました。

加えて、電子署名システムやタレントマネジメントシステムといったクラウドサービスの導入など、情報システムを活用した業務効率化・デジタルワークフローの推進・人材活用の高度化も着実に進展しています。今後もDXを基軸とした経営改革により、持続的成長を目指します。

強みを生かした取り組みテーマ

当社グループが推進するDXは、単なるツールの導入や業務効率化にとどまらず、企業理念である「人と社会の可能性を引き出す」「持続可能な未来への貢献」を実現するための経営戦略の中核と位置付けています。この目的を達成するため、以下の三本柱を持続可能な成長のためのトップメッセージとして掲げています。

- ① **品質と安全を追求するDX**：業務効率化・省力化を通じた、身近な課題の克服と働き方改革を推進します。
- ② **国土を守るDX**：研究・技術開発を加速し、防災技術や社会資本整備を通じて、災害リスク低減に貢献します。
- ③ **ヒト中心で考えるDX**：DX人材の育成と組織力強化により、人間の創造性や洞察力を生かしたコンサルタント領域を確立します。

2025年6月期の提供価値



DX認定の取得

2025年6月期の重要な成果として、大日本ダイヤコンサルタントが経済産業省が定める「DX認定事業者」の資格を取得しました。これは、当社グループが企業価値の向上と社会課題の解決に向けて、DXに本格的に取り組んでいることを対外的に証明するものです。この認定により、ステークホルダーの皆様からの信頼を獲得し、当社の先進性もアピールできるようになりました。更に、他社や行政機関、パートナー企業との連携強化や新規ビジネスの創出などにおいて、優位性を確立できると期待しております。今後もこの認定を生かし、持続的かつ積極的な情報発信とブランド価値向上に努めてまいります。



DX人材育成と新事業創出の推進

DX戦略推進部の新設とともに、DX/AI戦略の基盤構築や人材育成、組織体制の強化に注力しました。特に、部門横断的な協働体制の構築に加え、市場志向(Outside-In)と技術志向(Inside-Out)の2コースからなる2年間のDX/AI人材育成カリキュラムを開始し、第1期生12名が1年目を修了しました。これにより、全社的なDX推進の土台を固める大きな前進を遂げ、DX認定の取得や具体的な研究開発プロジェクトの創出にも繋がるなど、重要な一步を踏み出しています。

また、2025年7月からは第2期生10名が同様の2年間プログラムで合流し、DX/AI人材の層を更に厚くしていきます。これらの継続的育成と実践を両立する体制づくりによって、新事業創出や企業理念実現への歩みを進めています。

分野別事業紹介

研究開発

社会が直面する課題を解決、
より安全で持続可能な社会を目指して

頻発する地震や豪雨等による大規模な災害、インフラの老朽化による事故や維持管理問題、温暖化をはじめとする地球環境問題等、インフラを取り巻く喫緊の課題が多い中、少子高齢化・人口減少といった社会的課題を踏まえると技術革新を加速させる必要があります。

成長戦略

持続可能で高効率な未来社会の実現に貢献する。

1 國土を守るDX

防災・減災事業の効率化を目的として、シミュレーション技術やビッグデータ解析を活用した道路ネットワークの優先度評価、構造物対策、水防災、山防災に関する技術開発を継続・深化させ、コア技術として開発しているDN-RAMS、DN-PFの拡大展開に取り組みます。

強みを生かした取り組みテーマ

1 激甚化・頻発化する災害から人命と財産を守る

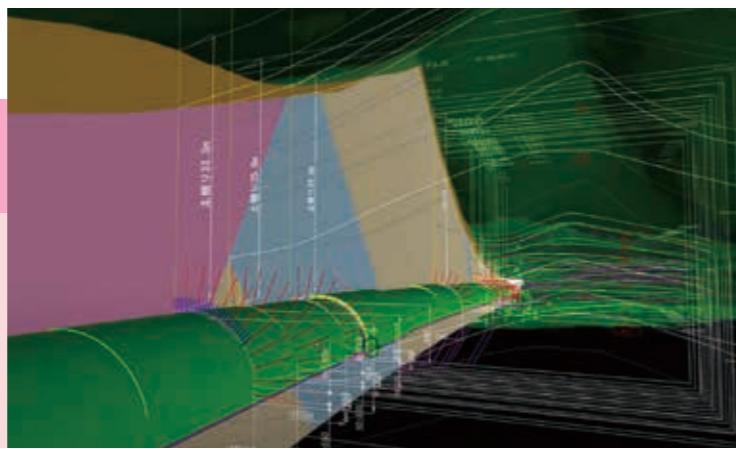
インフラ技術研究所では、災害時に道路のネットワーク機能を阻害するアキレス腱を探査し、道路施設を対象とした整備優先度の評価を行っています。国土交通データプラットフォームとAPI連携し、道路リスクアセスメント要領(案)に準じた構造物のリスクを3D地図上で可視化できるシステム(DN-RAMS)を開発しています。クラウド上で情報を収集し、データを重畳・可視化・分析することで、道路施設の管理・計画など様々な用途に活用することができます。

2 住民の価値観からまちの暮らしやすさを測る

住民の視点から見た地域の暮らしやすさを総合的かつ高解像度で評価する都市QOL(Quality of Life)を開発しました。それを用いて、2020年における日本の5大都市圏における500mメッシュ単位のデータベースを作成しています。構築したデータベースは国土交通省が整備する国土交通データプラットフォームに登録・公開を行っており、地域の都市計画や都市政検討に活用いただくほか、地方自治体や民間企業など様々な主体との連携やビジネス創出の促進につなげる予定です。

3 リアルタイムAIモニタリングシステム(DDA)の高度化

DDAは、地すべりやトンネル等の現場における異常検知を高度化するため、LSTMやGRUなどのディープラーニングを含む多様なAI手法を導入し、予測精度と再現性の向上を実現しました。LoRaWAN通信とAWSクラウドを活用したリアルタイムデータ収集にも対応し、通信環境が制約される山間部などでも安定的な運用を可能としています。更に、従来は見逃されがちだった異常の兆候をAIが高精度で捉えることにより、設備保全の効率化、人員負荷の軽減、安全性の向上といった実運用への貢献が期待されており、今後も更なる高度化を推進していきます。



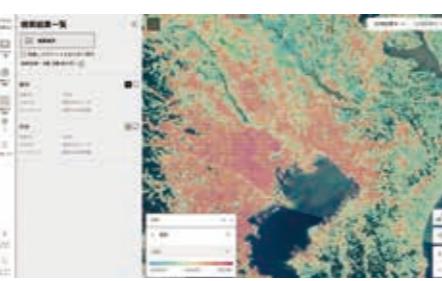
当社グループは総合建設コンサルタントとして、上記の課題に対応できる技術開発を推進します。AIやIoT技術などの先端技術を駆使し、効率的かつ持続可能な社会基盤の構築と、より安全で持続可能な社会の実現に向けて貢献します。

2 持続可能なインフラを維持するDX

これまで培ってきた電磁波レーダ探査、RC床版の衝撃載荷試験等の非破壊検査技術に加え、構造物のモニタリング技術、AI活用による診断技術等をシステムとして機能させることにより、インフラ維持管理の課題解決を目指します。また、既存技術の適用範囲の拡大推進を図ります。

3 ウエルビーイングを推進するDX

現場作業の負担軽減や作業プロセスの自動化を進め、社員一人ひとりが安全・安心かつ効率的に働ける環境を整備します。これにより、働き方改革を推進し、社員の健康と幸福を促進します。



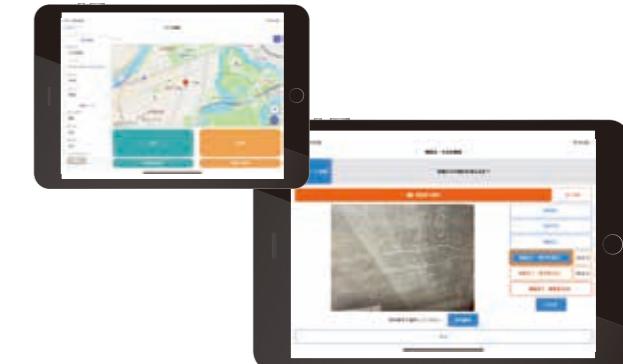
2025年6月期の提供価値

AIを搭載した橋梁維持管理サポートシステム

インフラ施設の老朽化、維持管理費の増大、技術者の減少が社会的な課題となるなか、デジタル技術を活用した効率化は課題解決の一つの糸口です。

そこで、橋梁維持管理の各場面で活用できるタブレットシステム「橋守AIヘルパー」を構築しました。このシステムは、点検時の評価の確からしさをAIがサポートする機能、データと画像の双方から損傷原因と補修工法を推定する機能を有しています。

令和6年改訂の橋梁定期点検要領にも対応し、点検現場の効率化や教育効果による点検技術の向上効果が期待されています。



AI橋守ヘルパーの画面(左上:橋梁位置表示、右下:損傷判定画面)

DN-RAMSを用いた無電柱化計画

自治体が指定する緊急輸送道路の災害に対するリスクの現状を調査・評価し、効果的に機能する対策路線の整備優先度の検討に開発技術(DN-RAMS)を活用しました。

対策路線の中で、既設電柱が存在する区間については、無電柱化事業の予定区間や電柱倒壊による道路閉塞の影響が大きい区間を検討し、無電柱化の整備優先度を立案しました。整備優先路線の決定にDN-RAMS(リスク評価、AI活用、数理最適化)を用いて多角的に評価することで効率的・効果的に検討を行いました。

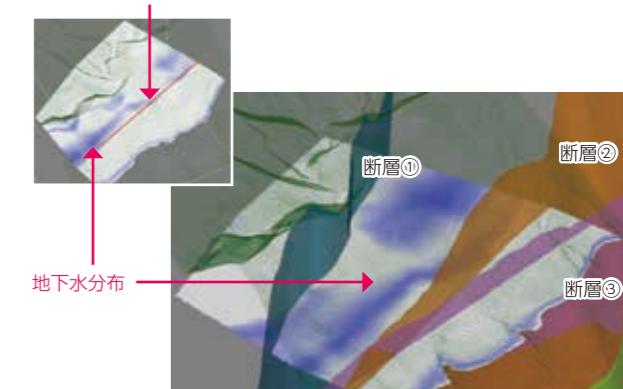


DN-RAMSによる最適化結果(制約条件に応じた工事工程表の出力)

UAV空中電磁探査による斜面内部の地下水を可視化

気候変動に伴い山地災害が増加する中、斜面崩壊リスク評価には内部地下水の把握が不可欠となっています。当社グループは、UAV(ドローン)を活用した空中電磁探査技術により、斜面内部の地下水分布を可視化する技術を開発しました。この手法は土地への直接立ち入りが不要なため、高い安全性と機動性を確保つつ、効率的に地盤情報を収集できます。更に、GNSS技術による正確な位置情報管理により、継続的な観測が可能となり、地下水の経時変化も捉えられる革新的な調査手法です。

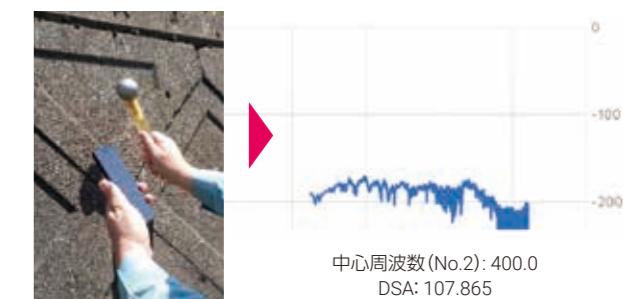
地下水流动を規制する地質構造



空中電磁探査による地下水分布(断層①～③は既往調査結果を参照)

健全性を定量的に評価できる打診音解析装置

ハンマーで調査対象物を打撃し、その際に発生する打診音をマイクで集音、機器本体内で打診音を解析し、調査対象物の健全性を定量的に評価できる装置です。現場での携帯性を向上するためスマートフォンアプリ(iOS版)も開発しています。トンネルや橋梁等の土木構造物から建築物、車両、樹木まで幅広い打音点検に活用できます。今後は健全性の判定にAIを導入、NETIS登録も視野に入れ、携帯可能な簡易調査機器としてリリースする予定です。



クロストーク(構造保全×国土保全)



略歴

1990年4月 大日本コンサルタント株式会社(当時)入社
2021年7月 同社 技術統括部構造保全部部長
2023年7月 大日本ダイヤコンサルタント株式会社
執行役員
技術本部構造保全統括部統括部長

「構造保全× 連携で創出する —大日本ダイヤコンサルタント、 国土保全」 新たな価値とは 合併から2年の現在地と展望—

大日本ダイヤコンサルタント株式会社
執行役員 技術本部構造保全統括部統括部長 **安川 仁敏**

大日本ダイヤコンサルタント株式会社
執行役員 技術本部国土保全統括部統括部長 **北川 博也**



略歴

1995年4月 株式会社ダイヤコンサルタント(当時)入社
2020年4月 同社 本社企画・技術本部技術統括部部長
2025年7月 大日本ダイヤコンサルタント株式会社
執行役員
技術本部国土保全統括部統括部長

一層の「連携と融合」による新たな価値創出を目指して

DNホールディングス株式会社の基幹事業会社2社が合併して約2年が経過した大日本ダイヤコンサルタント株式会社。今回、合併の主たるテーマである「社会になくてはならない存在になる」ことや「災害時の緊急対応力の強化」の現況、また一層のシナジー創出へ向けての展望等について、構造保全分野・国土保全分野それぞれを管掌する執行役員が意見を交わしました。

合併から2年が経過した現在の事業間シナジーの発揮状況

安川(構造保全分野) 構造保全分野は橋梁を中心に新設設計・保全業務を展開しています。橋梁の設計は道路設計の一部でもあるので道路分野との連携、また地中構造物や基礎を扱うことから地盤関係の技術者と連携することが数多くあります。

北川(国土保全分野) 国土保全分野は、地質／地盤解析／道路防災／砂防／トンネル／河川／港湾／上下水道など多岐に亘る分野を担当しています。全ての構造物は地上ないしは地中に作られるので、国土保全分野が持つ地盤関係の高い技術力は、構造保全分野をはじめとする各分野に生かすことができていると考えています。

安川 橋梁を設計する上で特に難易度が高いのは、既設の構造物が地盤の関係によって変状してしまうといった「地質リスク」の部分です。そういった時に国土保全分野

は非常に頼りになる存在で、協働してより良い結果を出すことができた事例もあります。今後、新しい構造物に対しても地質リスクを“見つける目”というものを一緒に磨いていきたいと考えています。

北川 公共事業全体の中で、事業の途中で変更増額となった要因として、地質リスクに起因するものが金額ベースで約4割(H26-R1の延べ1,585件の国交省直轄事業で事業費増の約5兆円のうち、2兆円)を占めているとされる中、地質リスクに対する注目度が高まっており、国土交通省の新たな指針でも地質リスクを検討してから事業を始めるようにといった方針を掲げています。そのような点を一つの背景とし、現在は業務開始前のデザインレビューの段階から会議に参加し、お互いの技術を生かして業務遂行していく形が徐々にできつつあります。

グループの総合力を発揮して能登半島での災害対応を進行中

安川 連携によるシナジー創出の最たる事例として、能登半島での復旧作業を挙げることができるでしょう。任された路線では、道路だけでなく橋梁もあればトンネルや斜面もある中、一連の仕事をグループとしてワンストップで対応できる技術力やマンパワーを遺憾なく発揮しています。こうした強みが国からも評価され、発注された復旧設計の約半分を当社グループが担当する状況となっています。公共事業の場合では、調査系と設計系が別々に発注されるケースが大半となっていますが、今後、発注者が

創出シナジーの更なる高みを目指して

北川 一見すると橋梁と地盤は別領域といった見方から距離感を感じるかもしれません、実際は土台の部分で繋がりがありますので、これからもっと協力して知見や経験、技術の共有を進めていけば、他社にない強みを確立していくのではないでしょうか。

安川 道路や下水あるいは盛土関係など、色々なものを包括的に管理して欲しいという要望は間違いなく増えてくると考えます。そういった意味でも、たくさんの分野を抱えている国土保全分野との連携は、今後不可欠なものになってくると捉えています。

民間の場合においては、一連の作業を一つの会社で完結できるという私たちの強みをもっと売り込んでいくことに注力していきます。

北川 今回の能登半島での復旧作業の例に限らず、コラボレーション案件が徐々に増えてくることで相乗的に、調査や解析だけでなく設計も理解できる技術者、逆に設計だけでなく地盤にも知見を持った技術者など、他社に負けない強みを持った技術者の育成に繋がっていくのではないかとも捉えています。

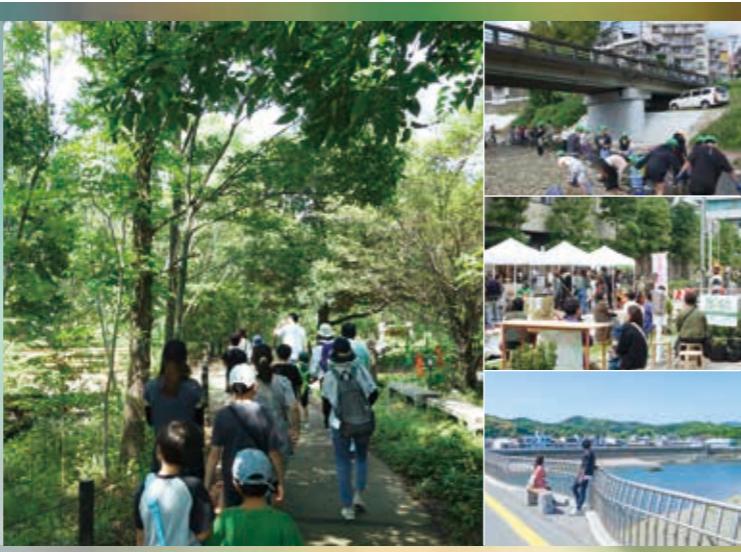
北川 現在も色々な専門分野でそれぞれ高い技術力を有していますから、地域の公共インフラをトータルでマネジメントできるような会社になっていけたら理想的です。

安川 その上では、発注者の困りごとに対して親身に対応する、寄り添う社風から変わることのない価値観を大切にして、それを大きなパワーとして、合併時の命題の一つであった災害対応力の強化や新たな仕事へと繋げ、私たちは「信頼のもと、社会になくてはならない企業グループに」というビジョンの下、中長期的に企業価値の最大化を図ってまいります。

DNホールディングスのサステナビリティ

DNホールディングスは、社員とすべてのステークホルダーとともに、一人ひとりの幸せと社会の持続的な発展を目指し、サステナビリティ経営を力強く推進しています。企業理念と企業行動憲章のもと、誠実さを大切にした働き方を実践し、その成果としてのESG情報を積極的に発信していきます。

また、サステナビリティ方針に基づいて推進体制を整え、重要課題(マテリアリティ)を定めることで、全社員が高い意識のもと、持続可能な社会の実現に向けたSDGsを含む環境・社会問題に取り組むことで社会貢献していきます。



サステナビリティ方針

私たちは、持続可能な社会を実現するために、次に示すサステナビリティ方針を設定しています。

サステナビリティ方針

私たちは、大地と空間、人と社会の可能性を引き出し、未来を拓く建設コンサルタントとして、誠実に、現場、人、失敗から学び、常に技術を研鑽し、高度な技術力でSDGsや社会課題の解決に貢献します。

そのために、法令を遵守するとともに社会的良識に則り、信頼のもと様々なステークホルダーからの期待に応え、社会になくてはならない企業グループとなるためにサステナビリティ経営を推進します。

サステナビリティ推進体制

DNホールディングスは、サステナビリティ経営を推進するため、代表取締役社長執行役員を委員長、CSR本部長を副委員長とするサステナビリティ委員会を設置し、サステナビリティ方針の決定、重要課題(マテリアリティ)の抽出、KPIの検討等を実施しています。

サステナビリティ推進体制図



サステナビリティ委員会の主な議題、今後の対応



マテリアリティ特定プロセス

重要課題(マテリアリティ)は、サステナビリティ方針を基本とし、ステークホルダーの関心やリスク・機会の評価、一貫性と信頼性の確保、持続可能性と事業価値の両立といった観点を総合的に考慮し策定しています。具体的には、次図に示す3つのステップに沿って、当社と社会の双方に大きな影響を及ぼす社会課題を抽出した上で、特定しました。

STEP 1
ESG課題の抽出・整理

STEP 2
重要性の評価

STEP 3
重要課題の特定

社内及び社外の両面で影響の大きい重要課題を抽出・整理しました。
社内の視点：企業理念、企業行動憲章、経営計画、中期経営計画等
社外の視点：多様なステークホルダーの要請、建設コンサルタント及び地質調査業界の課題、外部環境の変化等

ステップ1で抽出・整理した課題に対し、下記2つの視点で重要性を評価しました。
①事業活動によって生じる社会・環境への負荷の軽減/配慮(リスクへの対応)
②事業を通じた社会課題の解決(機会への挑戦)

ステップ2の重要課題の評価結果をもとに、3つのマテリアリティE(環境:大地と空間に優しい取り組み)、S(社会:人と社会が輝く取り組み)、G(ガバナンス:健全で公正・透明な経営)に整理し、サステナビリティ委員会にて審議、承認を行い取締役会に報告を行い特定しました。

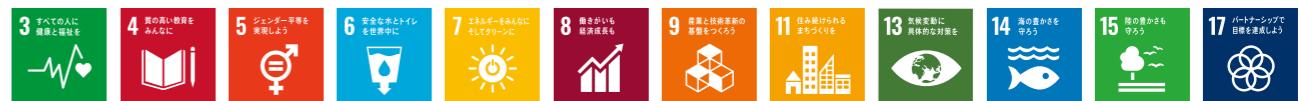
重要課題(マテリアリティ)

私たちは、サステナビリティ経営の推進に向け、重要課題(マテリアリティ)として環境(Environment)に関して4つ、社会(Social)に関して3つ、ガバナンス(Governance)に関して2つ、合計9つの重要課題に取り組みます。

ESG分類	重要課題(マテリアリティ)
E Environment 環境	大地と空間に優しい取り組み <p>私たちは、大地や空間に潜在する可能性を引き出し、新たな価値や未来を創造することで、豊かな地球環境の確保、持続的な社会の発展に貢献します。</p>
S Social 社会	人と社会が輝く取り組み <p>私たちは、人と社会が持つ可能性を引き出し、持続可能な社会実現のための課題解決に還元することで、すべてのステークホルダーとともに幸せな未来を築いていきます。</p>
G Governance ガバナンス	健全で公正・透明な経営 <p>私たちは、持続的成長と長期的な企業価値向上を実現するために、経営陣を含む全社員が企業理念を共有して、企業行動憲章に則った事業活動を推進することで、健全で公正・透明な経営をします。</p>

- 持続可能で豊かな自然環境と自然共生社会の創造
- 気候変動に適応した安全で強靭な社会インフラの構築
- 省エネルギー・再生可能エネルギー等の導入拡大による脱炭素社会の実現
- 社会基盤の維持管理・長寿命化による循環型社会への貢献

対応するSDGs



DNホールディングスのサステナビリティ

サステナビリティ経営の推進に向けて ～未来を拓く企業としての責任と挑戦～

執行役員 CSR本部 本部長 大賀 政秀



当社は「大地と空間、人と社会の可能性を引き出し、未来を拓く」という企業理念のもと、建設コンサルタントとして社会基盤の整備や維持管理に取り組んでまいりました。これまでに培ってきた技術力と専門知識を生かし、地域社会の安全・安心な暮らしづくりに貢献するとともに、環境負荷の低減や多様な人材の活躍促進など、持続可能な社会の実現に向けた課題解決にも真摯に取り組んでいます。

昨今、気候変動や自然災害の激甚化、人口構造の変化、働き方の多様化など、私たちを取り巻く社会環境は急速に変化しています。このような状況の中で、企業が果たすべき役割はますます重要となっており、単なる利益の追求だけでなく、環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)を統合的に捉えたESG経営を含むサステナビリティ経営の推進が不可欠だと考えます。

当社グループは、2023年に策定した中期経営計画2026において、「サステナビリティ社会の実現に向けた対応」を基本目標の一つに掲げています。具体的には、脱炭素社会の実現を目指して再生可能エネルギー事業に参画するほか、循環型社会の構築に寄与する木質燃料サプライチェーン事業にも取り組み、地域資源と資金の循環を促進しています。更に、CCS(Carbon dioxide Capture and Storage)／CCUS分野では、CCS実証試験センターの設備運用や地質評価、長期モニタリング技術の開発も推進し、ゼロカーボン社会の実現に貢献しています。

防災・減災分野では、能登半島地震への対応をはじめ、豪雨後の緊急点検や合同現地踏査を継続的に実施し、被災メカニズムの解析から最適な補修工法の提案までワンストップで対応しています。これにより、地域の安全確保とインフラの長寿命化に寄与しています。

また、当社グループでは「すべての人が働きやすい職

場環境の整備」や「多様な働き方と就業環境の改善推進」に力を入れています。女性管理職の比率向上や外国人社員の採用促進、柔軟な勤務制度の導入など、多様な人材が能力を最大限に発揮できる環境づくりを進め、社員一人ひとりがいきいきと働き、組織全体の生産性と創造性を高めることを目指しています。

更に、コーポレート・ガバナンスの強化にも努めており、取締役会の実効性評価を定期的に実施し、透明性の高い経営判断やリスク管理体制の充実を図っています。法令遵守はもちろん、反社会的勢力の排除やコンプライアンス教育の徹底などを通じて、社会からの信頼確保に努めています。

当社のサステナビリティ推進体制は、代表取締役社長執行役員を委員長とするサステナビリティ委員会を中心に構築しており、重要課題(マテリアリティ)の抽出、それに基づく具体的な取り組み内容の検討、適時適正な情報開示を継続的に行ってています。2025年度から段階的に義務化されるサステナビリティ情報開示に先駆けて、自主的な情報発信を強化し、Web社内報や社外報告書を通じて社内外のステークホルダーとの対話を深めています。

私たちは、これらの取り組みを通じて、社会価値と企業価値の両立を実現し、持続的な成長を遂げることを目指しています。今後も、環境負荷の低減、新技術の開発・導入、地域社会との共生、多様な人材の活躍促進に全力で取り組み、社会になくてはならない企業グループとしての使命を果たしていきます。

最後に、当社のサステナビリティ経営は、社員一人ひとりの意識と行動の積み重ねによって支えられています。全社員が高い倫理観と責任感を持ち、日々の業務に邁進することで、より良い未来を切り拓いていきます。

環境

当社は、持続可能な社会の実現に向けて、以下の取り組みを実施しています。

脱炭素社会への取り組み

事業会社の2025年6月期(2024年7月～2025年6月)及びその前期におけるCO₂排出量は、右表のとおりです。

今後、事業会社における九州支社や東北支社、新潟支店等のオフィス統合に伴い、Scope1の低減が期待されます。また、中国支店では、CO₂排出量削減に向けた取り組みとして、2025年4月のオフィス統合にあわせてグリーン電力の導入を始めています。

(単位:t-CO₂)

	2024年6月期	2025年6月期
Scope1	789	614
Scope2	1,130	980
Scope3	8,817	8,134
合計	10,736	9,728

DNホールディングスグループが関わる脱炭素関連事業

事業	役割	概要
再生可能エネルギー事業 (バイオマスエネルギー事業)	企画 調査 設計	<ul style="list-style-type: none"> 内子龍王バイオマスエネルギー事業: 愛媛県内子町に「内子龍王バイオマス発電所」を開設、木質ペレットを燃料とした、売電事業と壳熱事業を実施 高知県梼原(ゆすはら)町: 木材による再エネ利活用の拡大、地域経済の活性化、開発目標の連携・協働 北海道バイオマスエネルギー事業(北の森グリーンエナジー): 木質バイオマスによる地方創生の推進、北の森グリーンエナジーの経営支援
再生可能エネルギー事業 (洋上風力発電事業)	企画 調査 設計	<ul style="list-style-type: none"> 洋上風力発電事業の調査・解析への参入 基礎調査は受注済み、詳細調査では事業者による調査会社選定済み
新エネルギー事業 (グリーン、ブルー水素等)	企画 調査	<ul style="list-style-type: none"> 岐阜県高山市: 木質チップの使用により地域資源循環社会の構築支援、余剰電力によるグリーン水素を燃料電池により電気・温水へ再変換(清流パワーエナジーにて企画・設計・工事を担当) 北海道三笠市: ブルー水素サプライチェーン構築実証事業(継続中)
CCS事業 (二酸化炭素地中貯留)	企画 調査	<ul style="list-style-type: none"> 国内のCO₂貯留ポテンシャルを把握するための適地調査、解析 複数プロジェクトへの参入 物理探査、地質解析を中心とした技術で地下地質構造を把握

サステナビリティに関する社内理解の促進

当社グループでは、サステナビリティに関する社内での理解をより深めるために、サステナビリティのホームページを開設しています。

このなかで、社長やサステナビリティ委員によるメッセージ、サステナビリティ方針や重要課題(マテリアリティ)などを掲載するとともに、サステナビリティに関する基本事項や時事の話題などを提供、共有しています。また、Scope1～3の算出方法や現状をわかりやすく解説し、自分ごととして捉えることで、カーボンニュートラルに向けて実直に行動する一助としています。

今後、情報発信・情報共有を多様化、強化、相互化し、持続可能な社会の実現に向けたSDGsを含む環境・社会問題に取り組むことでの社会貢献を加速化していきます。



DNホールディングスのサステナビリティ

社会

多様な働き方と人材価値の最大化によるシナジー効果を最大限発揮する人材ポートフォリオ実現のための制度設計と投資を継続的に行ってまいります。

執行役員 管理本部 本部長 山浦 昌之



人的資本・人材育成に対する基本的考え方など

2023年7月の主要事業会社2社の合併が、プラスとマイナスの両面で作用していると率直に感じています。プラス面は、大日本コンサルタントの構造物の設計力とダイヤコンサルタントの地質・地盤の調査・解析力の融合による業務のワンストップ化です。マイナス面は、異なる企業文化の融合への漠然とした不安、といった点が挙げられます。

このような状況下、両社のシナジー効果を最大限発揮できる人材ポートフォリオの構築を急務とし、「中期経営計画



キャリアプランのイメージと働く環境

2026」では当期純利益52億円の35%を給与還元・人材育成に充て、様々な人事施策を展開しています。例えば、3%の賃上げ継続や年間40名の増員、新入社員研修はもとより階層別研修など各種研修の充実を進めています。更に、テレワーク制度、ダイバーシティ制度(就業地選択、職域限定)など、柔軟な働き方を推進し、多様な働き方の実現と人材価値の最大化を目指しています。また、事業所の統合も進み、物理的な面でも企業文化の融合が始まっています。

雇用及び事業形態の双方に変化をもたらすDX戦略の推進

教育訓練の中でも特にDX人材の育成に力を入れています。その一環として、主要事業会社の大日本ダイヤコンサルタントでメンバーを選抜し、2024年7月にDX戦略推進部を立ち上げました。当部署は、技術向上を担うグループと事業改革を目指すグループの2体制で、全社のDX推進を牽引します。DXの推進は単なるデジタル化ではなく、将来的な事業変革の可能性があると考えます。また、AI技術の進展への遅れに対する危機感に対し、全社的なDXリテラシー向上を急務と考えています。

DXは働き方だけでなく事業形態にも大きく影響しま

す。建設コンサルタント業でも生成AI等を積極的・効果的に活用し、最終的には新たな事業展開を目指します。最終目標への道筋として「品質と安全の追求(効率化・省力化)」「国土を守る取り組み(研究開発・技術開発)」「人材育成・組織力強化」と段階的に進め、DXによる「革新と共創による社会課題の克服」の実現を目指します。



テレワーク制度

時間や場所を有効に活用して柔軟に働けるように、在宅勤務やサテライトオフィス勤務等を推進しています。



フレックスタイム制度

10:00~15:00をコアタイムとして、社員個々の時間的自由度を高めるために、日々の始業・終業時刻など労働時間の配分を決められます。



ダイバーシティ制度

社員一人ひとりが多様な働き方を選択できる仕組みとして、育児や介護などを事由に、就業時間や就業場所を選択することができます。



次世代認定「くるみん」取得
(大日本ダイヤコンサルタント)



女性活躍推進「えるぱし」取得
(大日本ダイヤコンサルタント)

異なる企業文化の融合による企業価値向上に向けて

今後の当社グループの人的資本強化に最も重要なのは、2社の文化融合を如何に進めるかということです。組織は一つになり、主要な事業所の統合が進みつつありますが、まだ両社の事業所が離れたままというエリアもあり、物理的な弊害があります。そのため、事業所の統合を早急に進めることが企業文化の融合に対して有効と考え、2年以内の完了を目指していますが、DXを含む各種施策展開の中においては、両社社員が一つの事業所に集まることが最適とは限らないため、状況を見極めながら融合を図っていきます。

DNホールディングスグループは「誠実に、現場、人、失敗から学び、社会に貢献する」という価値観を重視しています。これ

は、失敗を恐れず学び続け、風通しの良い社内風土のもので、着眼点の高い人間に成長することを願うものです。合併前の2社の社風は、風通しの良い点で共通しており、風土の違和感は少ないと考えています。また、社員の性格分析でも似た傾向が示されました。個人業務中心の設計部門と現場作業が多い調査部門の考え方の違いが融合の課題になっています。両社の完全な融合と企業価値向上には相応の時間が必要ですが、今後2年間で相互理解を深めていく方針です。人事制度も、両社が共感できるものとし、チャレンジ精神を正当に評価する仕組みへ見直し、事業成長に繋げたいと考えています。

人的資本の強化を企業価値向上に繋げていくために

大日本コンサルタントとダイヤコンサルタントの融合によるステージアップを図り、シナジー効果を最大限発揮できる人材ポートフォリオを構築するためには、当社グループが多様性を備え、魅力的な会社であり続けることが不可欠です。こうした観点から、多様な働き方と人材価値の最大化を目指し、制度設計や投資を継続していきます。

その結果、働きがいがあり魅力ある会社となり、優秀な人材が更に活躍できる環境が広がると期待しています。これが社員はもちろん、広くステークホルダーからの評価にも繋がり、「家族がDNホールディングスグループに入社して良かった」と感じていただける会社を目指します。



大日本ダイヤコンサルタント株式会社 2025年度入社式

DNホールディングスのサステナビリティ 社会

DNホールディングスの人材ポートフォリオ

建設コンサルタントにおいて、社員が最大の資本であることは言うまでもありません。DNホールディングスでは、橋梁など構造物の計画・設計に強い大日本コンサルタントと、地質・地盤の調査・解析に強いダイヤコンサルタントの合併により、調査から設計までワンストップで対応できる強みを磨き、人材ポートフォリオの強化に取り組んでいます。合併によるシナジーを最大限発揮し、持続的な成長と社会課題の解決に向け、経営・事業戦略を念頭に以下の取り組みを推進しています。

経営資源の統合と成長(戦略的な人材配置)

主要子会社である大日本コンサルタントとダイヤコンサルタントの合併により、経営資源の統合を進めています。経営資源統合により、新たな事業ポートフォリオを構築し、次の成長フェーズに向けた事業基盤の強化に取り組んでいます。その一環として、脱炭素事業やDX推進など新たな競争分野への人材投入を重視しつつ、経営戦略や事業戦略に基づく適材適所の人材配置を行っています。

多様な働き方の実現と人材価値の最大化

社会情勢を鑑みると、少子高齢化に伴い、建設コンサルタント業界での人材獲得競争は激しさを増しています。転職へのハードルも下がり、「終身雇用」より「転職によるキャリアアップ」志向が強まっています。更に、育児・介護や疾病などで優秀な人材が離職することも、企業にとって大きな損失です。

こうした状況を踏まえ、優れた人材の確保・定着には「多様な働き方を尊重した働きがいのある会社」を目指すことが重要です。DNホールディングスでは、社員がライフステージに応じて多様な働き方を選べる環境を整え、個々の能力を最大限に引き出すことを目指しています。

人材確保と育成

建設コンサルタントの業務は高度な専門知識と技術を要するため、優秀な人材の確保と育成が不可欠です。そのため、制度の整備や研修プログラムの充実を図り、魅力ある企業としての発展を維持する必要があります。特に、業界全体で技術者不足が懸念されているため、専門教育やトレーニング、キャリア開発の機会の拡充など、人材育成に注力しています。また、生成AIの急速な進歩により今後事業形態が大きく変化する可能性も踏まえ、人材確保と育成に取り組むことが重要だと考えています。

多様性の確保と女性の活躍推進

当社グループは「異なる経験・技能を持つ多様な視点・価値観の存在は企業成長の源泉」と認識し、多様性の確保を進めるなか、2025年に大日本ダイヤコンサルタントにおいて、女性活躍推進の認定制度である「えるぼし」を取得しました。今後も女性ならではの視点から課題を提案し改善することで、誰もが働き続けられる社内環境づくりに取り組んでいきます。

採用計画

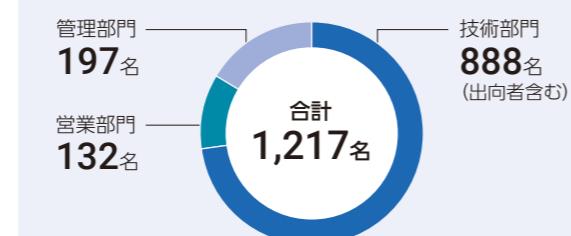
主要子会社の大日本ダイヤコンサルタントでは、毎年社員数の純増を40名として計画しています。内訳は次のとおりです。

- ▶ 新卒採用50名(過去3年間の平均は48名)
- ▶ キャリア採用20名(過去3年間の平均は24名)
- ▶ 退職者30名(過去3年間の平均は28名:定年退職含む)

また、採用方針は以下のとおりです。

- ▶ 中堅が少なく、若手とベテランが多い年齢構成の改善を図ることを念頭に、新卒採用とキャリア採用を進める。
- ▶ DX分野、事業マネジメント分野など、成長分野の専門人材を新卒採用、キャリア採用とともに、積極的に確保する。
- ▶ 新卒採用とキャリア採用の80~90%程度は技術系人材として、営業系・事務系は10~20%程度とする。
- ▶ キャリア採用では、リファラル制度(社員による人材紹介制度)の活用を強化する。

正社員数(大日本ダイヤコンサルタント)



採用実績 新卒、中途(女性社員の割合含む)



人材育成・組織強化

人材育成に関わる基本的な考え方

As is

「人と自然が微笑む社会へ」の実現に向け、ブランドビジョンをかなえる人材の採用や、顧客・社会の期待に応えるキャリアアップ支援は不可欠です。その一環として、社員教育の充実に取り組んでいます。具体的には、新入社員研修、階層別研修、DXスキル研修、リカレント・リスキリング研修、コンプライアンス研修など幅広いプログラムを実施しています。

To be

当社グループは、社会資本整備事業を通じて社会に貢献し、最大限の利益創出により持続的な企業価値向上を目指します。そのため、長期的な経営戦略に基づいてスキルマップを作成し、組織全体のスキル状況を把握し、効果的な人材の育成・配置を進めます。また、スキルマップで成長目標を明確にすることで、社員が自分の現状を把握し、モチベーション向上を図ります。

DXアカデミー (教育・研修プログラム)

組織の戦略や専門技術、ビジネスモデルの知識・スキルを高めるためのトレーニングを実施し、社員の能力向上を図っています。新入社員研修、3年目・5年目研修、6~15年目の次世代コア人材向けの階層別研修、コンプライアンス研修などを体系的に実施。また、専門分野ごとの研修を実施する他、動画を活用した時間と場所にとらわれないオンライン研修も推進しています。

2024年7月からは2年間のDX人材育成プログラムを開始し、DX技術向上と事業改革の2コースでAI技術を中心としたスキルアップを推進。定期講演会や情報発信で全社員へAI技術の最新動向も共有し、DXスキル向上とAI導入可能性の理解を深めています。



	新人・若手層	中堅	管理職(課長・室長)	管理職(部長)
階層別研修	新人・若手層	リーダー研修	課長・室長研修	部長研修
専門研修			分野別研修	
	基礎技術研修			
OJT		自己評価制度／目標達成支援制度		
	OJT研修			
発表会			社内技術発表	
			社外・学会発表	
資格取得講習		技術士取得社内・社外講習		
		各種資格取得社内講習		

プロフェッショナル人材

技術者は経験を積むほど発注者との協議だけではなく、学会・協会・委員会など社外との接点が増え、「一目置かれる存在」となることが求められます。これは営業系・管理系にも共通します。自らの専門領域や関連知識を高め、社外と交流して新たな価値を創出する姿勢が重要です。

企業経営においては「利益を生み出す人材」が不可欠です。直接的に利益を生み出す技術者は予算・要員・工程を統括するプロジェクトマネジメント能力をはじめ、プレゼン・コミュニケーションスキル、チームビルディングなどのスキルが必要です。

営業系社員は顧客との関係構築、新規顧客獲得、既存顧客維持・拡大を通じて売上・収益向上に努め、管理系社員は組織のリソースやプロセスを管理し、効率と収益向上に貢献しなければなりません。

当社グループはこれらの視点でプロフェッショナル人材の育成に注力しています。またAI技術の発展に伴い、AIとの協働やAIを活用した新事業展開も企業成長のポイントであり、DX人材育成は技術系・営業系・管理系社員を問わず急務と考えています。

DE&I

DE&I 推進に関わる基本的な考え方

As is

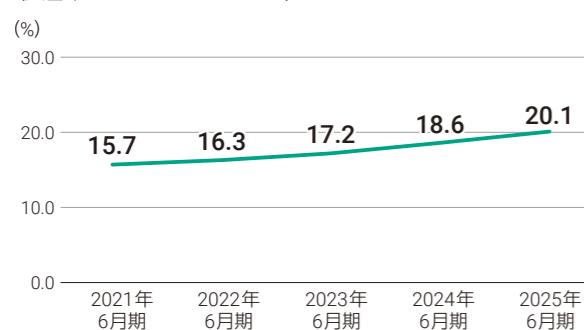
時代の流れや状況に合わせつつ、社員の声も聴きながら、社員一人ひとりが多様な働き方を選べるよう、育児や介護などに応じて就業時間・場所や職域を限定できる「ダイバーシティ制度」をはじめ、社員や家族の健康増進や生活の安定、ワークライフバランスを支援する様々なサービスを提供しています。特に「テレワーク制度」と「フレックスタイム制度」は、フレキシブルな勤務オプションとして定着しました。

To be

当社グループでは、「女性の活躍推進」「外国人の登用」「中途採用者の登用」を具体的な自主目標としています。本来のDE&I定着とは、こうした目標値が不要となり、多様な人材が自然に活躍できる企業へ成長し続けることだと考えています。現在は経営戦略に基づく採用や各種制度の活用で、多様な人材が活躍できる機会を提供しており、こうした取り組みが定着していくことが理想です。更に、新たな多様性として、AIとの協働も重要と考えています。

女性活躍推進

女性活躍推進なしに企業の持続的成長は望めません。結婚・出産・育児などで生活環境が影響されやすい女性が意欲的に長く働くよう、産休・育児休業、子の看護等休暇、時短勤務などの各種制度を整備しています。これら制度の活用を促しつつ、テレワーク制度の柔軟な活用も推奨して、育児休業復帰後の心理的障壁を低減し、出産・育児によるキャリア形成の中止、退職を防ぎ、女性管理職や女性社員の活躍を推進しています。具体的には、女性採用比率(3年平均30%)維持と女性管理職比率の向上(2032年度6%)を目指します。

正社員に占める女性比率
(大日本ダイヤコンサルタント)

男性社員の育児休業取得推進

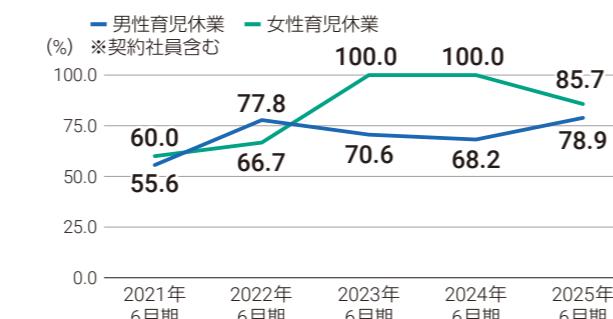
2024年度の大日本ダイヤコンサルタントにおける男性育児休業取得率は78.9%で、全国平均30.1%(2023年度厚生労働省)を大きく上回り、2030年政府目標の85%に迫っています。また、平均取得日数も70.9日であり、全国平均の29.9日(男性育休白書2024 積水ハウス)を上回っています。今後も更なる取得促進を図っています。

男性育休の推進はワークライフバランスに寄与するだけでなく、仕事へのモチベーション向上に繋がっていると

いう声が男性育休を取得した社員から聞こえています。近年は30日以上取得する男性社員が一般化しており、長期の育休を取得しやすい環境が整いつつあります。

育児休業取得率

(大日本ダイヤコンサルタント)



健康経営

企業理念に基づき、社員等への健康投資を行うことは、社員の活力向上や生産性の向上等の組織の活性化をもたらし、結果として業績向上や株価向上に繋がることが期待されます。また「健康経営」は、日本再興戦略、未来投資戦略に位置付けられた「国民の健康寿命の延伸」に関する取り組みの一つとなります。

健康経営として、「健康経営優良法人認定」の取得に向け、主に次の取り組みを進めています。

- ① 定期健康診断受診率100%
- ② 再検査受診率70%(最終目標としては100%を目指す)
- ③ 特定保健指導推進による生活習慣の改善
- ④ 乳がん・子宮頸がん検診、被扶養者検診などの受診率の向上
- ⑤ インフルエンザワクチン接種の推進

なでしこ会会長に聞く

DNホールディングスのDE&I推進

自分らしく働ける職場を目指して
～なでしこ会のあゆみ～

大日本ダイヤコンサルタント株式会社
大阪支社技術部 構造保全計画室 主任

田坂 智美

多くの女性が様々なライフスタイルに応じて
働き続けられる環境づくりを目指して

「DNE WoMen's net* ~輝くなでしこ会~ (通称:なでしこ会)」とは、旧大日本コンサルタント・旧ダイヤコンサルタントそれぞれで組織された女性の会が合同し発足した組織です。"なでしこ会"では、①悩みや経験を共有できる交流機会の創出を目的とした「女性のネットワーク形成」、②仕事と家庭の両立や柔軟な働き方を実現する上での社内制度に対する改善提案等を行う「働きやすい環境の形成に向けた取り組み」、③活動報告や社内制度に関する情報発信を通じて男性社員を巻き込んでの課題認識の共有化を目的とした「なでしこ会の活動の情報発信」の3つの柱を軸に、多くの女性が様々なライフスタイルに応じて働き続けられる環境づくりを目指して活動しています。

経営層の理解やサポートを得ながら
制度改定などを実現

年に1回、「なでしこ会」では役員の方々に、活動の報告及び労働環境改善の提案等を行う場をいたでています。その成果の一例として最近では、生理休暇をより取得

※女性正社員の会ではありますが、女性の働き方とともに、男性の働き方についても変えていく必要があると考え、ネットワークを大切に、女性(Women)から男性(Men)にも繋げていきたいという想いを込めています。

「DNE WoMen's net ~輝くなでしこ会~」の主な年間活動内容

- 運営会議(年6回程度)
- 女性社員交流会の開催(拠点単位、年2回程度)
- 役員報告会の実施(年1回)
- 社内組織(労働組合、働き方プロジェクト、各種研修)との連携(適時)
- WEB社内報連載(年3回程度)
- 社内制度に関する支援資料(おたすけBOOK)作成
- 採用活動支援
- 上記の他にも、ご意見やご依頼を受けて、スポット的な活動も実施しています。(外部の方との座談会、組織管理者との意見交換、環境改善に向けた検討など)

しやすいものとすべく、名称を「F(emale)休暇」へ変えるとともに、月経前症候群(PMS)や更年期障害も適用範囲とする制度に拡充されました。その他、女性の体形にもフィットし、かつ現場・用途に応じて選択可能な作業着(2種類展開)の新規導入といった改善を実現しています。また、女性社員の色々な悩み事や要望に対し、役員から制度利用に関するアドバイスを頂戴する場面もあり、我々としてもまだ制度を活用しきれていない部分があると思われ、制度の周知拡大にも努めていきたいと考えています。

広義な意味での多様性をターゲットに
“なでしこ会”の活動を昇華させていく

“なでしこ会”として、今後は女性のみならず色々な方をより一層巻き込んで、様々な働き方に対応できるよう貢献していきたいと考えています。また、多様性確保という観点から性別・年齢・国籍やライフステージの変化にかかわらず、一人ひとりが自分らしく、安心して長く働き続けられる職場づくりが一段と重要になるだろうと思います。私個人としても、様々な価値観を取り入れながら、“なでしこ会”的活動範囲と取り組み成果だけでなく、“なでしこ会”的存在意義も昇華させていきたいと考えています。

DNホールディングスのサステナビリティ

ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業理念である「大地と空間、人と社会の可能性を引き出し、未来を拓く」を追求することを通じて、当社グループの持続的成長と長期的な企業価値向上を実現し、更に株主の皆様に当社の株式を安心して長期的に保有していただくことを可能にするために、次の基本的な考え方方に沿って、最良のコーポレート・ガバナンスの実現へ向けて取り組みます。

- 株主の皆様の権利を尊重し、平等性を確保します。
- 株主の皆様を含むステークホルダーとの円滑な関係を構築し、適切に協働します。
- 会社情報を適切に開示し、透明性を確保します。
- 取締役会は、当社の経営に関する基本的な方針を決定するとともに、経営の監督機能と業務執行機能を分離し、客観的な立場から実効性の高い業務執行の監督機能を発揮します。
- 中長期的な投資方針を有する株主の皆様との間で建設的な対話をしています。

取締役会	議長 井上 豊 開催回数:14回	当社の取締役会は、取締役6名(うち社外取締役2名)で構成し、経営の基本方針、重要な業務執行に関する事項など取締役会規則に定めた取締役会の決議事項について意思決定を行い、取締役会の決議事項以外の業務の執行及びその決定については、業務執行側へ委任を行い、それらの職務執行状況を監督しています。
監査等委員会	委員長 吉村 実義 開催回数:14回	当社の監査等委員会は、常勤の監査等委員である取締役1名、監査等委員である社外取締役2名の体制としています。監査等委員は、監査等委員会に加え、取締役会に出席して、取締役の業務執行及びコーポレート・ガバナンスの運営状況などを監督・監査しています。
経営戦略会議	議長 原田 政彦 開催回数:15回	当社の経営戦略会議は、社長執行役員、副社長執行役員、執行役員、本部長をもって構成しています。法令及び定款において、取締役会の専決事項とされているものを除き、取締役会規則において代表取締役社長執行役員に決定が委任されている経営に関する一切の重要な事項について審議を行い、会社経営の円滑な遂行を図っています。
諮問委員会	委員長 吉村 実義 開催回数: 5回	当社の諮問委員会は、取締役3名(うち社外取締役2名)の委員で構成しております。諮問委員会では、取締役候補者の選任・代表取締役候補者の選定や社内取締役の報酬などについての諮問に対する答申を行います。

内部統制

当社は、取締役会において業務の適正を確保するための体制を整備するため、「内部統制システム構築の基本方針」を決議しております。

- 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われるることを確保するための体制
- 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 当社の監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項、

- 当該取締役及び使用人の当社の他の取締役(監査等委員である取締役を除く。)からの独立性に関する事項並びに監査等委員会の当該取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び使用人並びに当社子会社の取締役、監査役その他これらの方に相当する者及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査等委員会に報告するための体制その他の当社の監査等委員会への報告に関する体制、当該報告をした者が当該報告を

- したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 監査等委員の職務の執行(監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。)について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項その他監査等委員会の監査が実効的に行われるることを確保するための体制
- 財務報告の適正性を確保するための体制
- 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

管理職における多様性の確保(女性・外国人・中途採用者の登用)についての考え方

当社は「社内に異なる経験・技能・属性をもつ多様な視点や価値観の存在が、会社の持続的な成長への強みとなる」との認識に立ち、社内における女性の活躍推進を含む多様性の確保と、誰もが働き続けることができる環境づ

くりを推進しております。また、人材育成のために、OJTはもちろんのこと、様々な学協会に所属・出向することにより様々な研鑽を積んでまいります。

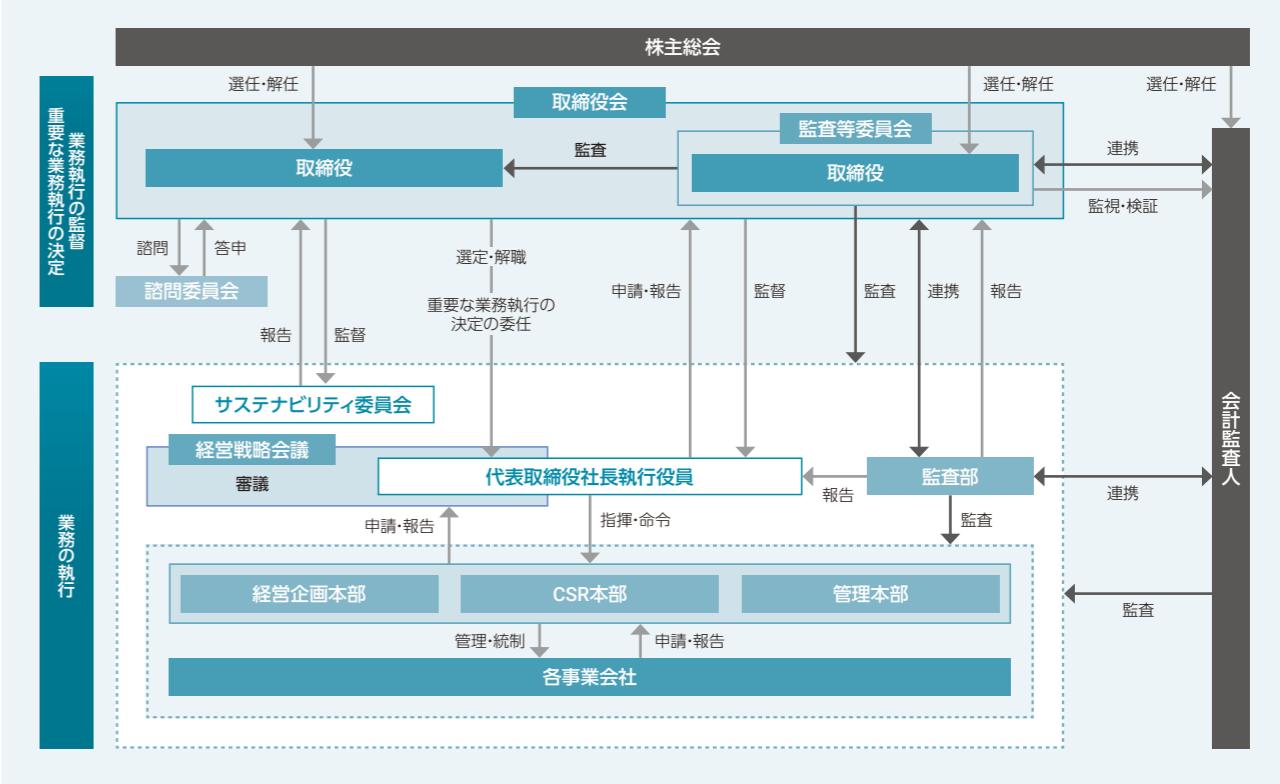
測定可能な自主目標



※女性管理職については、理工系学部における女性の在籍が現在管理職相当年次である約20年前には相当程度少なく、採用数が少なかったため低位の数値になっております。

コーポレート・ガバナンスの体制図

コーポレート・ガバナンスに関する報告書



取締役会の実効性に関する評価結果

① 分析・評価の方法

右記の「取締役会評価に関する質問票」を全ての取締役に配布し、全員から回答を得ました。得られた回答をもとに当社取締役会において、自己評価結果の分析及び今後の課題について議論いたしました。

② 分析・評価結果の概要

肯定的な回答が97%、否定的な回答が3%であり、当社取締役会は概ね適切に機能しており、取締役会の実効性は確保されているものと評価いたしました。一方、取締役会の実効性をより高めるために、右記の点を課題として認識いたしました。

③ 今後の対応

当社取締役会は、分析・評価結果を踏まえて上記の取り組むべき課題に適切に対応していくことによって、取締役会がより高い実効性を確保できるように努めて参ります。また、中長期的な課題についても、引き続き取締役会で検討し、取締役会全体の実効性の分析・評価を継続的に続けることにより、コーポレート・ガバナンスの強化と中長期的な企業価値の向上に努めて参ります。

取締役会評価に関する質問票

実施時期	2025年6月～8月	対象者	2025年6月末在籍取締役6名
質問内容	第1 取締役会の構成に関する質問 第2 取締役会の運営方法に関する質問 第3 取締役会の議題に関する質問 第4 取締役会を支える体制に関する質問 第5 諮問委員会に関する質問 第6 その他に関する質問	4項目 7項目 14項目 5項目 2項目 6項目	
回答方法	各項目3段階又は4段階評価及びコメント(理由・改善すべき点)を記載		

取締役会の実効性をより高めるための課題

- グループの将来像を踏まえた、取締役会の全体としての適正な知識・経験・能力のバランス、多様性及び規模に関する継続的な検討
- 中長期的な後継者計画に関する議論及び経営・中核人材の多様性実現のための人材育成、管理職登用に関する議論
- 新たな成長ステージに向けた人的資本・知的財産、資本政策等を包括した経営戦略に関する議論の深化
- 新たな事業ポートフォリオ構築に向けたグループ体制に関する議論
- 株主との建設的な対話機会の充実及び株主からの意見・要望を踏まえた議論

DNホールディングスのサステナビリティ ガバナンス

役員一覧 (2025年9月26日現在)



はらだ まさひこ
原田 政彦
1962年7月22日生



ふじもと ひろゆき
藤本 弘之 新任
1958年6月24日生



よしの まさゆき
吉野 正行 新任
1960年6月14日生



よしむら みよし
吉村 実義
1957年9月29日生



いのうえ つよし
井上 毅
1952年4月4日生



さの 佐野 みゆき 新任
1962年5月26日生

代表取締役社長執行役員
取締役会への出席状況
10回中10回(100%)
所有する当社株式の数
24,300株

代表取締役副社長執行役員
取締役会への出席状況
—
所有する当社株式の数
9,500株

取締役副社長執行役員
取締役会への出席状況
—
所有する当社株式の数
9,500株

取締役(監査等委員(常勤))
取締役会への出席状況
14回中14回(100%)
監査等委員会への出席状況
14回中14回(100%)
所有する当社株式の数
7,700株

取締役(監査等委員(非常勤))
取締役会への出席状況
14回中14回(100%)
監査等委員会への出席状況
14回中14回(100%)
所有する当社株式の数
—

取締役(監査等委員(非常勤))
取締役会への出席状況
—
監査等委員会への出席状況
—
所有する当社株式の数
—

執行役員

原田 政彦	社長執行役員
藤本 弘之	副社長執行役員
吉野 正行	副社長執行役員
浦田 昌浩 (経営企画担当)	執行役員
山浦 昌之 (総務・人事担当)	執行役員
大賀 政秀 (安全・品質・リスクマネジメント担当)	執行役員
畠田 宣久 (経理・財務・情報担当)	執行役員

取締役のスキル・マトリックスと各委員会の構成

当社の企業理念「大地と空間、人と社会の可能性を引き出し、未来を拓く」、ビジョン「信頼のもと、社会になくてはならない企業グループに」の実現に向け、当社の取締役会がその意思決定機能及び経営の監督機能を適切に発揮するために備えるべきスキル(知識・経験・能力)を特定しました。

機関ごとの構成員は右記のとおりであります。

氏名／役職名	取締役が			有する専門性及び経験					機関構成			
	企業経営	企画・設計		調査・解析	財務・会計	人材育成 (後継者計画 含む)	リスク マネジメント	コンブ ライアンス	取締役会	監査等委員会	経営戦略会議	諮問委員会
原田 政彦 代表取締役社長執行役員	○	○				○	○	○	○		◎	
藤本 弘之 代表取締役副社長執行役員	○			○		○	○	○	○		○	
吉野 正行 取締役副社長執行役員	○	○		○		○	○	○	○		○	
吉村 実義 取締役(常勤監査等委員)	○			○		○	○	○	○	○	◎	△ (監査)
井上 毅 取締役(監査等委員(非常勤))	○				○	○	○	○	○	○		○
佐野 みゆき 取締役(監査等委員(非常勤))	○	○				○	○	○	○	○		○

(○は議長、委員長を表しております。また、△は監査の一環としての参加者を表しております。)

役員報酬制度

当社の取締役の報酬等は、経済や社会の情勢などを踏まえたうえで、取締役が果たすべき役割・責任の大きさに基づく報酬体系とすることを基本方針としております。

具体的には、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除きます。)の報酬等については、固定報酬としての基本報酬、単年度の業績達成率に連動する年次インセンティブ報酬、取締役の在任中の貢献に報いる中長期インセンティブ報酬により構成し、各報酬の種類ごとの比率の目安は、業績目標の達成率が100%の場合において、概ね基本報酬:年次インセンティブ報酬:中長期インセンティブ報酬=75:15:10となるよう設計しています。なお、

年次インセンティブ報酬及び中長期インセンティブ報酬として次の2種類の株式報酬制度を導入しております。

年次 インセンティブ 報酬	業績連動型譲渡制限付株式報酬 (パフォーマンス・シェア・ユニット)
中長期 インセンティブ 報酬	業績非連動型譲渡制限付株式報酬 (リストリクテッド・ストック)

また、監査等委員である取締役(社外取締役を除きます。)の報酬については基本報酬及び中長期インセンティブ報酬としており、社外取締役の報酬については基本報酬のみとしております。

役員区分ごとの報酬等

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績運動報酬	非業績運動報酬	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	127,860	98,380	16,940	12,539	4
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	28,265	24,870	—	3,395	1
社外役員	12,750	12,750	—	—	2

(注)業績運動報酬及び非業績運動報酬は、譲渡制限付株式報酬制度に基づく当事業年度における費用計上額を記載しております。

取締役会議長メッセージ

当社グループの更なる発展と
サステナブルな社会の実現に向け、
取締役会の実効性確保に努めてまいります。

社外取締役(監査等委員) 井上 毅



私は、社外取締役(監査等委員)就任4年目となりました。2025年6月期におきましても取締役会議長を務めました。東京証券取引所のコーポレートガバナンス・コード(CGコード)に対応した当社のCG基本方針には、取締役会の役割や議長の責務等についての定めがあり、私もそちらを十分踏まえつつ、議事を運営しております。

当社取締役会の実効性に関する評価結果につきましては、HPにおいても掲載の通りですが、CGコード等への真摯かつ誠実な取り組み姿勢は、具体的な改善策とともに高く評価され、これは社外取締役共通の認識だと思います。もとより、課題は幾つか認められ、これらに適切に対応することで、株主の皆様のご期待に応えて参りたいと思います。なお、CGコードについては今後見直しが検討されており(金融庁アクション・プログラム2025)、私もこうした動きに十分留意してまいります。

前期は、「中期経営計画2026」の2年目で、それぞれの基本方針において成果がみられました。例えば能登半島地震及び奥能登豪雨による災害への対応は地域のサステナビリティ保持に寄与するものと思います。また、事業会社である大日本ダイヤコンサルタント株式会社では、経営資源の統合や組織の一体化が順調に進展いたしました。一方、M&A等による成長事業の取り込みについては、事後の統合作業(PMI)を含め、更なる対応が必要と考えられます。

私は最近、エネルギー施設の地質調査や官民連携事業(Park-PFI)等を視察するとともに、SDGs達成度評価指標について直接説明を受ける機会がありました。こうした業務展開を正しく理解しつつ、当社グループの持続的成長に貢献してまいりたいと思います。

最後に、前期における取締役会の運営状況につきましての総括を、次の通りご報告します。私からのメッセージといたします。

- 2025年6月期における取締役会の実効性は、全体として十分に確保されたものと評価しています。留意点を含め、次の通り記しておきます。
- ①これ迄通り取締役会への議題の上程は適切で、その全てにおいて十分な審議時間を確保し、自由闊達で建設的な議論・意見交換が行われました。これにより、経営判断の原則に沿った機関決定がなされたものと思います。資本コストや株価を意識しての経営も実践されています。
- ②実効性をより高めるため、昨年の評価において課題とされた諸点についても、概ね適切に対応されたものと認識しています(株主との対話機会の充実も図られました)。ただ、当社グループの将来像に関する検討や人的投資・知的財産等に関する事案、多様性実現のための人材育成などについては、今後更なる議案の上程を期待しています。
- ③また、数が増えています関係会社の運営管理やM&Aの推進体制、出資会社の経営見通しの把握などについても議論が交わされたところですので、これらへの取り組みのフォローも重要となります。
- ④事務局の対応、社外監査等委員へのサポート、議事録作成も高く評価されます。取締役会前の事務局との会合は、上記課題への取り組み状況等を理解する上でも大変有意義な意見交換の場となっています。
- 今期も、当社グループの更なる発展がサステナブルな社会の実現に繋がるとの思いのもと、取締役会の実効性確保に努めてまいります。

新任社外取締役メッセージ

ステークホルダーの期待に応えられるよう、
当社グループの健全な成長・発展と
中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

社外取締役(監査等委員) 佐野 みゆき



本年9月の当社第4回定時株主総会を経て、新たに社外取締役(監査等委員)に就任致しました。

昨年9月に補欠の社外取締役(監査等委員)に就任して以降、当社グループの組織及び事業の状況、課題と今後の取り組みなどに関するご説明や、監査等委員の意見交換会への出席などを通じて、当社グループ並びに建設コンサルタント業界を取り巻く環境や課題を認識するとともに、当社グループが、2023年7月の大日本コンサルタント株式会社と株式会社ダイヤコンサルタントの合併により、構造物の設計と地質・地盤の調査・解析の分野において両社が有する高い技術力と多様な専門人材が新たな価値を生み、シナジー効果を発揮しつつあること、日本の社会・経済インフラを支える重要な役割を持ち、近年は多発する地震や洪水などの災害への対応を通じてその役割が益々拡大し、早期の復旧・復興において無くてはならない存在となっていること、更に、事業拡大に向けて、M&Aや、脱炭素社会の実現に向けたエネルギー関連事業、インフラマネジメント事業などの新分野にも積極的に取り組んでいくことなどを理解することができました。

私は、これまでに、NTTグループ及びパソナグループにおいて、事業・サービスの開発・運用のほか、人事・人材育

成、広報・宣伝などのコーポレート業務に従事した経験があり、グループ企業の役員としては、リスクマネジメント、コンプライアンスを含む経営管理業務全般を所掌していました。また、株式譲渡や事業承継、企業合併といった事業再編のプロジェクト責任者を務めた経験も有しております。

現在は、当社の他、東証プライム市場に上場しているITソリューションサービス会社である株式会社クレスコ及び電気・通信設備工事会社である北陸電気工事株式会社の独立社外取締役を務めています。

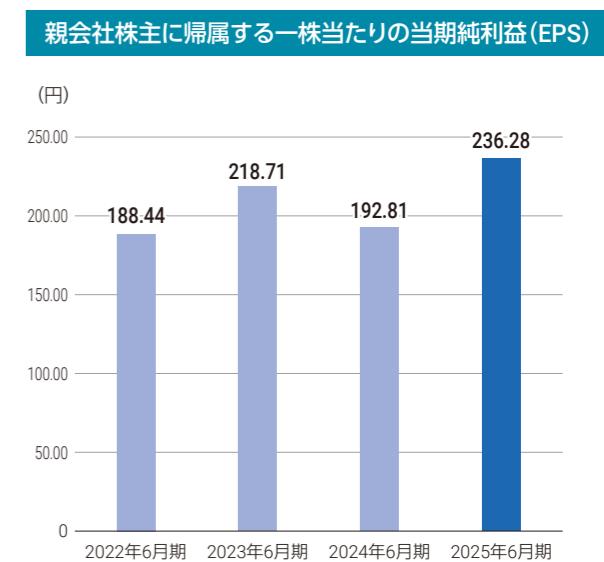
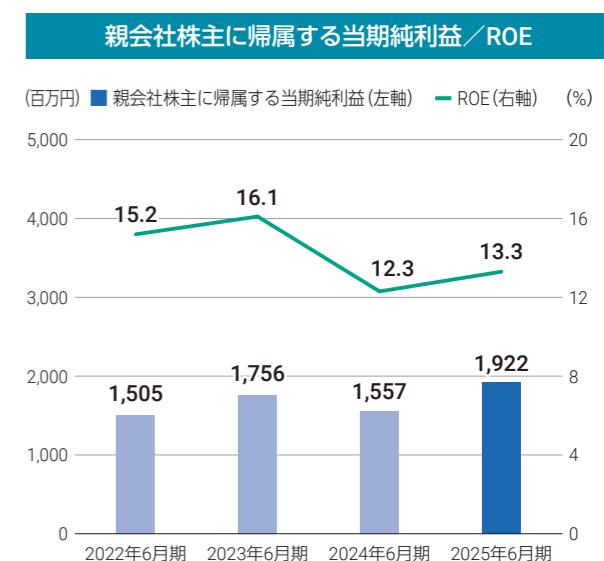
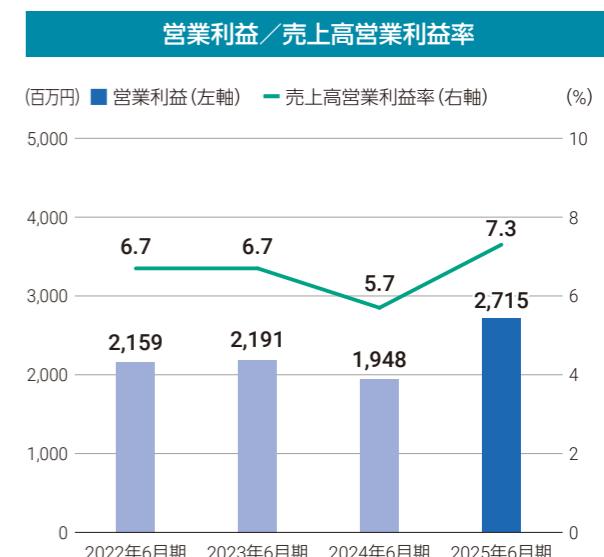
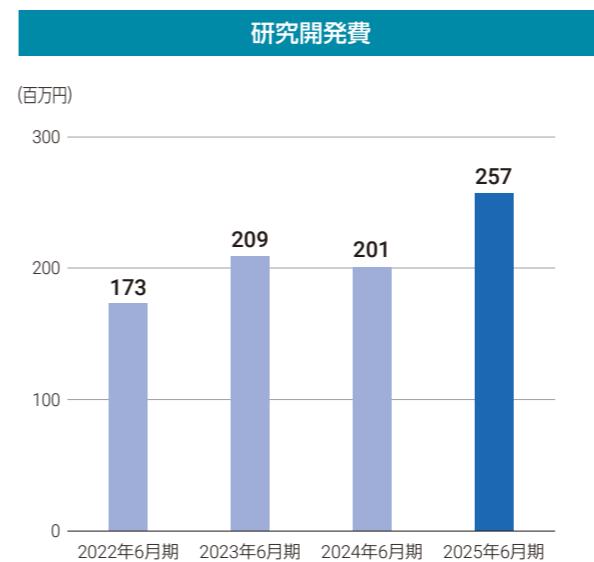
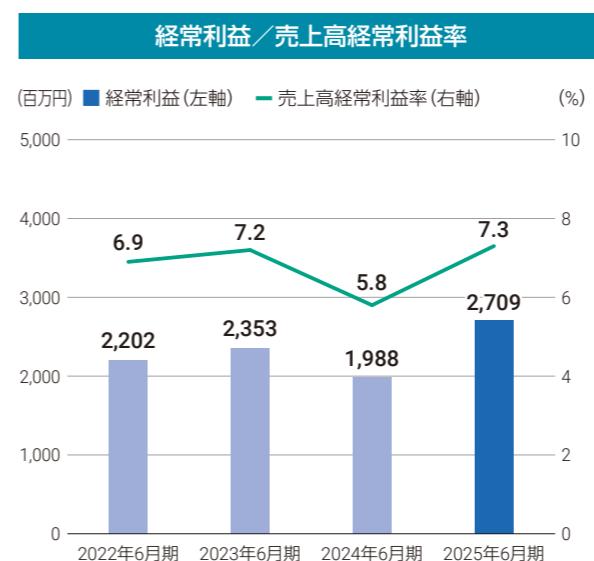
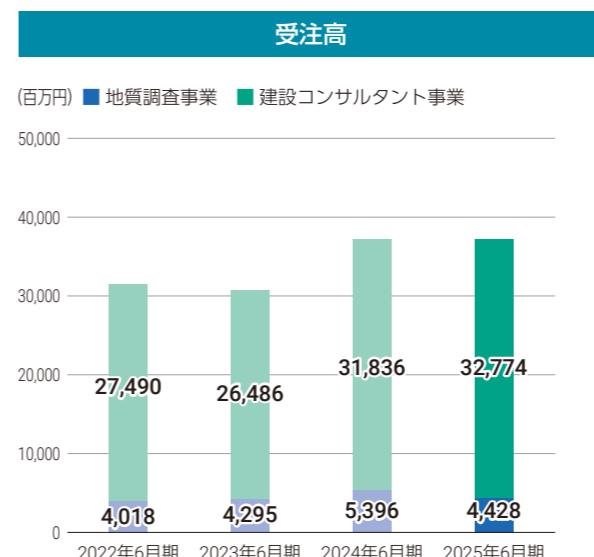
今後は、当社グループの事業を取り巻く環境の変化や市場からの要請、ステークホルダーの期待に目を配るとともに、事業活動の現場に足を運んで社員の声にも耳を傾けることにより当社グループの事業運営状況への理解を深め、取締役会や監査等委員会においては職務経験を通じて得た知見を活かして積極的に議論に参加することにより、監査等委員を担う社外取締役として職責を適切に果たし、当社グループの健全な成長・発展ならびに中長期的な企業価値の向上に貢献できるよう、努めてまいります。

略歴

1985年 4月	日本電信電話株式会社(現NTT株式会社)入社
1999年 7月	NTTコミュニケーションズ株式会社(現NTTドコモビジネス株式会社)転籍
2001年10月	同社 ヒューマンリソース部 担当部長
2004年10月	同社 プラットフォームサービス部 担当部長
2007年 7月	同社 経営企画部 広報室長
2011年 8月	同社 第一営業本部 企画部門長
2015年 6月	NTTヒューマンソリューションズ株式会社(現株式会社パソナHS)入社 取締役企画総務部長
2018年 8月	同社 常務執行役員企画総務部長
2020年 6月	同社 常務執行役員営業総本部副総本部長
2023年 6月	株式会社クレスコ 社外取締役(報酬委員会委員)(現任)
2024年 6月	北陸電気工事株式会社 取締役(現任)

主要財務情報

		DNホールディングス			
項目	単位	2022年6月期	2023年6月期	2024年6月期	2025年6月期
受注高	百万円	31,509	30,782	37,233	37,203
建設コンサルタント事業	百万円	27,490	26,486	31,836	32,774
地質調査事業	百万円	4,018	4,295	5,396	4,428
売上高	百万円	32,112	32,580	34,131	36,975
建設コンサルタント事業	百万円	27,510	28,227	28,986	32,116
地質調査事業	百万円	4,602	4,353	5,145	4,859
営業利益	百万円	2,159	2,191	1,948	2,715
売上高営業利益率	%	6.7	6.7	5.7	7.3
経常利益	百万円	2,202	2,353	1,988	2,709
売上高経常利益率	%	6.9	7.2	5.8	7.3
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	1,505	1,756	1,557	1,922
自己資本利益率(ROE)	%	15.2	16.1	12.3	13.3
総資産	百万円	19,585	21,025	24,079	25,554
純資産	百万円	9,946	11,856	13,486	15,498
自己資本比率	%	50.6	56.3	55.9	60.6
総資産経常利益率	%	11.2	11.6	8.8	10.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	608	793	(1,916)	3,029
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	(978)	(347)	(127)	(506)
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	(606)	(788)	(111)	(1,740)
研究開発費	百万円	173	209	201	257
設備投資額	百万円	389	477	289	457
減価償却費	百万円	417	441	396	592
有利子負債	百万円	1,303	1,102	1,979	844
1株当たり当期純利益(EPS)	円	188.44	218.71	192.81	236.28
1株当たり純資産	円	1,240.16	1,471.35	1,663.52	1,897.74
配当性向	%	37.1	32.0	33.7	33.9



会社概要・株式状況

会社概要 (2025年6月30日現在)

商号	DNホールディングス株式会社 DN HOLDINGS CO., LTD.
設立	2021年(令和3年)7月14日
資本金	2,000,000千円
社員数	連結:1,447名

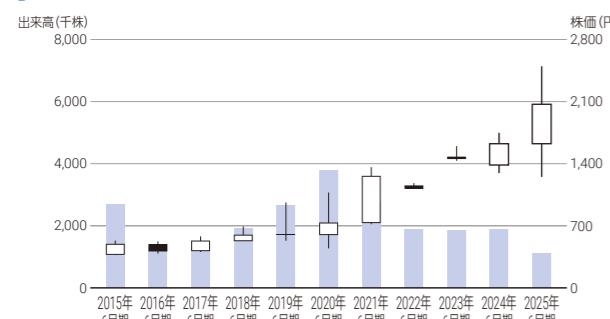
代表者及び役員 (2025年9月26日現在)

代表取締役社長執行役員	原田 政彦
代表取締役副社長執行役員	藤本 弘之
取締役副社長執行役員	吉野 正行
取締役(監査等委員(常勤))	吉村 実義
取締役(監査等委員(非常勤))	井上 賢
取締役(監査等委員(非常勤))	佐野 みゆき

株主メモ

事業年度	7月1日～翌年6月30日
定時株主総会	毎年9月
基準日	定時株主総会 6月30日 期末配当 6月30日
1単元の株式の数	100株
公告の方法	電子公告により行います
公告掲載URL	https://www.dcnco.jp/ (ただし、やむを得ない事由により電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします)
上場証券取引所	東京証券取引所スタンダード市場
証券コード	7377
株主名簿管理人	三菱UFJ 信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ 信託銀行株式会社 証券代行部 同連絡先 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711(通話料無料)

株価推移



注:2021年7月14日付でテクニカル上場によりDNホールディングス株式会社が上場会社に変更されたため、それ以前の株価は大日本コンサルタント株式会社の株価を表示しております。

IR年間スケジュール

第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
通期決算発表						第1四半期決算発表					
招集ご通知 WEB 開示・送付						第2四半期(中間期) 決算発表					
株主総会開催 期末配当金支払開始						第3四半期決算発表					
期末配当株主確定											

グループ会社連携

土木の調査・設計・維持管理のプロフェッショナル集団として、総合建設コンサルタントの強みと連携力を生かし、自然災害の頻発化・激甚化、地球環境問題の深刻化、社会インフラの老朽化などの社会課題の解決に向けて取り組んでいます。



グループ会社連携

大日本ダイヤコンサルタント株式会社 設立年:1963年1月



総合建設コンサルタントとして、社会基盤整備においてそれぞれの分野に優れた技術を有する技術者集団であり、地質・地盤の調査・解析から、インフラの計画・設計・点検・長寿命化まで推進します。防災・減災と環境配慮を両立し、安全で安心な未来の社会基盤を構築します。

会社概要

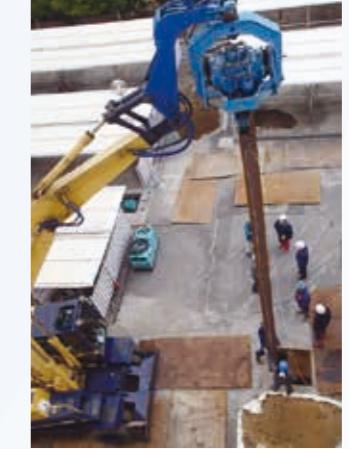
会社名	大日本ダイヤコンサルタント株式会社
代表者	代表取締役社長 原田 政彦
事業概要	建設コンサルタント業務、地質調査業務
資本金	13億9,900万円



土木の調査・設計・維持管理のプロフェッショナル集団として、総合建設コンサルタントの強みと連携力を生かし、自然災害の頻発化・激甚化、地球環境問題の深刻化、社会インフラの老朽化などの社会課題の解決に向けて取り組んでいます。



有限会社エーシーイー試錐工業 設立年:1990年6月



地質調査事業の中核技術である掘削調査において、自社のオリジナル工法(定方位ボーリングやACEライナーなど)をはじめとする高い技術力と豊富な実績を有しており、当社グループの事業の高品質かつ安定した供給体制の構築に寄与しています。

会社概要

会社名	有限会社エーシーイー試錐工業
代表者	代表取締役 萩野 克彦
事業概要	ボーリング調査業務
資本金	300万円(出資比率100%)

N E テクノ株式会社 設立年:2009年10月



建設コンサルタントとして、橋梁などの構造物における「点検」「調査・計測・診断」「補修・補強設計」を核としたインフラ技術のリーディングカンパニーを目指し、公共インフラの維持管理に貢献しています。

会社概要

会社名	N E テクノ株式会社
事業概要	建設アドバイザリー業務、橋梁点検業務、一般派遣業務
代表者	代表取締役社長 出口 明男
資本金	2,000万円(出資比率100%)

株式会社ウエルアップ 設立年:1997年4月



設計や工事の受注者側ではなく、発注者のパートナーとして業務を支援する「発注者支援業務」や、発注者側の立場で工程・品質・安全等を一体的に管理し「施工計画」を遂行する「施工管理業務」を得意とし、これらの業務を通じて地域のインフラ維持管理に貢献します。

会社概要

会社名	株式会社ウエルアップ
事業概要	発注者支援業務、施工管理業務、点検業務
代表者	代表取締役社長 尾花 弘教
資本金	5,000万円(出資比率100%)

Nippon Engineering-Vietnam Co., Ltd. 設立年:1996年11月



社会資本整備分野において、長年の経験と実績を持つ当社は、日本人技術者の指導のもとベトナム人技術者と協力し、技術コンサルタント、ソフト開発、土木図面・数量計算で最高の品質と確実なサービスを提供します。

会社概要

会社名	Nippon Engineering-Vietnam Co., Ltd.
事業概要	社会資本整備事業に係わる技術コンサルタント業務、CAD業務、技術系及び業務系ソフト開発業務
代表者	社長 内田 恵康
資本金	300,000ドル(出資比率100%)

株式会社清流パワーエナジー 設立年:2015年11月



地方創生に繋がり、社会インフラとして重要な役割を担う「再生可能エネルギー事業」や、水素を活用したエネルギー供給を目指す「水素インフラ事業」を総合的に展開することで、地域社会に広く貢献します。

会社概要

会社名	株式会社清流パワーエナジー
事業概要	エネルギーサービス
代表者	代表取締役 酒井 康弘
資本金	6,000万円(出資比率30%)